

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第59期) 至 平成25年3月31日

ゼリア新薬工業株式会社

東京都中央区日本橋小舟町10番11号

(E00948)

第59期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書並びに内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

ゼリア新薬工業株式会社

目 次

頁

第59期 有価証券報告書 表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) ライツプランの内容	24
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(6) 所有者別状況	24
(7) 大株主の状況	25
(8) 議決権の状況	26
(9) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	77
2. 財務諸表等	78
(1) 財務諸表	78
(2) 主な資産及び負債の内容	98
(3) その他	103
第6 提出会社の株式事務の概要	104
第7 提出会社の参考情報	105
1. 提出会社の親会社等の情報	105
2. その他の参考情報	105
第二部 提出会社の保証会社等の情報	106
監査報告書	巻末
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第59期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊部幸顕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 遠藤広和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 遠藤広和
【縦覧に供する場所】	札幌支店 (札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号) 名古屋支店 (名古屋市名東区本郷二丁目173番4号) 大阪支店 (吹田市広芝町5番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	47,670,496	50,745,707	49,482,197	53,169,587	53,317,844
経常利益 (千円)	1,366,359	1,467,507	3,158,699	4,417,162	4,676,998
当期純利益 (千円)	1,203,139	1,001,776	1,842,695	2,861,017	3,982,226
包括利益 (千円)	—	—	1,026,760	2,948,887	7,457,917
純資産額 (千円)	27,711,993	27,995,224	28,423,633	30,494,755	36,910,476
総資産額 (千円)	58,110,147	70,971,376	73,779,090	75,201,165	78,246,849
1株当たり純資産額 (円)	669.72	676.77	684.87	734.06	888.41
1株当たり当期純利益 (円)	28.91	24.21	44.55	69.19	96.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.7	39.4	38.4	40.4	46.9
自己資本利益率 (%)	4.2	3.6	6.5	9.8	11.9
株価収益率 (倍)	37.4	41.1	22.4	21.3	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	423,628	5,858,132	5,847,559	6,028,426	3,878,531
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,363,989	△15,479,681	△7,292,566	△2,566,631	571,905
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,258,908	10,373,841	2,838,680	△2,433,502	△3,340,487
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,670,679	3,442,345	4,817,728	5,581,288	7,235,017
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,159	1,280	1,287	1,297 (148)	1,298 (139)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	46,670,684	47,861,251	42,235,993	44,972,132	45,232,110
経常利益 (千円)	1,249,302	1,310,764	2,363,267	2,852,533	3,701,212
当期純利益 (千円)	1,160,007	878,264	1,385,128	1,892,824	3,516,424
資本金 (千円)	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398
発行済株式総数 (株)	48,290,173	48,290,173	48,290,173	48,290,173	48,290,173
純資産額 (千円)	27,182,167	27,292,255	27,265,004	28,786,288	33,396,668
総資産額 (千円)	55,581,479	66,735,918	68,031,930	69,110,778	69,830,896
1株当たり純資産額 (円)	656.92	659.77	659.32	696.24	807.87
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	19.00	23.00	27.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(8.00)	(8.00)	(9.00)	(11.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	27.87	21.23	33.49	45.78	85.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.9	40.9	40.1	41.7	47.8
自己資本利益率 (%)	4.2	3.2	5.1	6.8	11.3
株価収益率 (倍)	38.8	46.9	29.7	32.2	17.1
配当性向 (%)	57.4	75.4	56.7	50.2	31.7
従業員数 (名)	1,065	1,073	1,046	1,054	1,063
(外、平均臨時雇用者数)		(116)	(124)	(146)	(137)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和30年12月	株式会社ゼリア薬粧研究所(東京都中央区・資本金300万円)設立
昭和33年5月	ゼリア化工株式会社に商号変更 O T C医薬品(一般用医薬品)生産のため板橋工場新設
昭和34年1月	O T C医薬品(一般用医薬品)の製造・販売開始
昭和34年3月	ゼリアフランチャイズストア連盟設立
昭和36年3月	東京ゼリア株式会社・大阪ゼリア株式会社を吸収合併(資本金4,400万円)
昭和36年4月	ゼリア株式会社に商号変更
昭和37年4月	医療用医薬品の製造・販売開始
昭和44年5月	消炎性抗潰瘍剤「マーズレンーS顆粒」を発売
昭和45年5月	ゼリア新薬工業株式会社に商号変更
昭和50年4月	埼玉県大里郡江南町(現埼玉県熊谷市)に埼玉工場新設(第1期工事)
昭和53年3月	埼玉工場増設(第2期工事)
昭和58年3月	ゼリア化学株式会社(現・連結子会社「ゼリアヘルスウエイ株式会社」)の全株式を取得
昭和58年10月	埼玉県熊谷市に中央研究所新設(第1期工事) 埼玉工場増設(第3期工事)
昭和60年9月	埼玉工場増設(第4期工事)
昭和61年6月	100%子会社 株式会社ゼービス(現・連結子会社)を設立
昭和62年1月	板橋工場を廃止し、埼玉工場に統合
昭和62年10月	100%子会社 ゼリア化工株式会社を設立
昭和63年6月	中央研究所増設(第2期工事)
昭和63年11月	ゼリア化工株式会社が茨城県牛久市桂町に筑波工場新設(第1期工事)
平成元年2月	ニューヨークに100%子会社の現地法人ZERIA USA, INC. を設立
平成2年9月	抗潰瘍剤(H ₂ 受容体拮抗剤)「アシノンカプセル150」を発売
平成3年9月	放射線療法による白血球減少抑制剤「アンサー20注」を発売
平成5年4月	株式会社カワサキ(現「ゼリア商事株式会社」)の全株式を取得
平成5年9月	非ステロイド性鎮痛消炎剤「ペオン錠80」を発売
平成5年10月	沖縄ゼリア株式会社を吸収合併
平成6年4月	高血圧治療剤(カルシウム拮抗剤)「ランデル錠10・20」を発売
平成6年10月	亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック顆粒15%」を発売
平成7年3月	埼玉工場増設(第5期工事)
平成7年10月	ゼリア化工株式会社を吸収合併
平成8年1月	東京都中央区日本橋に本社新館新設
平成9年7月	抗潰瘍剤(H ₂ 受容体拮抗剤)「アシノンカプセル75」を発売
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年2月	伊藤忠商事株式会社及びその関連会社株式会社スーパーレックスへの物流業務委託により新物流体制を稼働
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部指定 100%子会社 株式会社ゼリアエコテックを設立

平成15年9月	100%子会社 株式会社ゼリアアップを設立
平成18年7月	亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマックD錠75」（口腔内崩壊錠）を発売
平成18年11月	筑波工場増設（第2期工事）
平成18年12月	下肢静脈瘤硬化剤「ポリドカスクレロール0.5%・1%・3%注2mL」を発売
平成19年6月	大腸内視鏡前腸管洗浄剤「ビジクリア錠」を発売
平成19年11月	抗潰瘍剤(H ₂ 受容体拮抗剤)「アシノン錠75mg・150mg」を発売
平成20年10月	イオナ インターナショナル株式会社(現・連結子会社)の全株式を取得
平成21年9月	Tillotts Pharma AG(現・連結子会社)の全株式を取得
平成21年12月	潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール錠400mg」を発売
平成22年9月	Biofac Esbjerg A/S(現「ZPD A/S」現・連結子会社)の85%の株式を取得
平成25年3月	低リン血症治療剤「ホスリボン配合顆粒」を発売

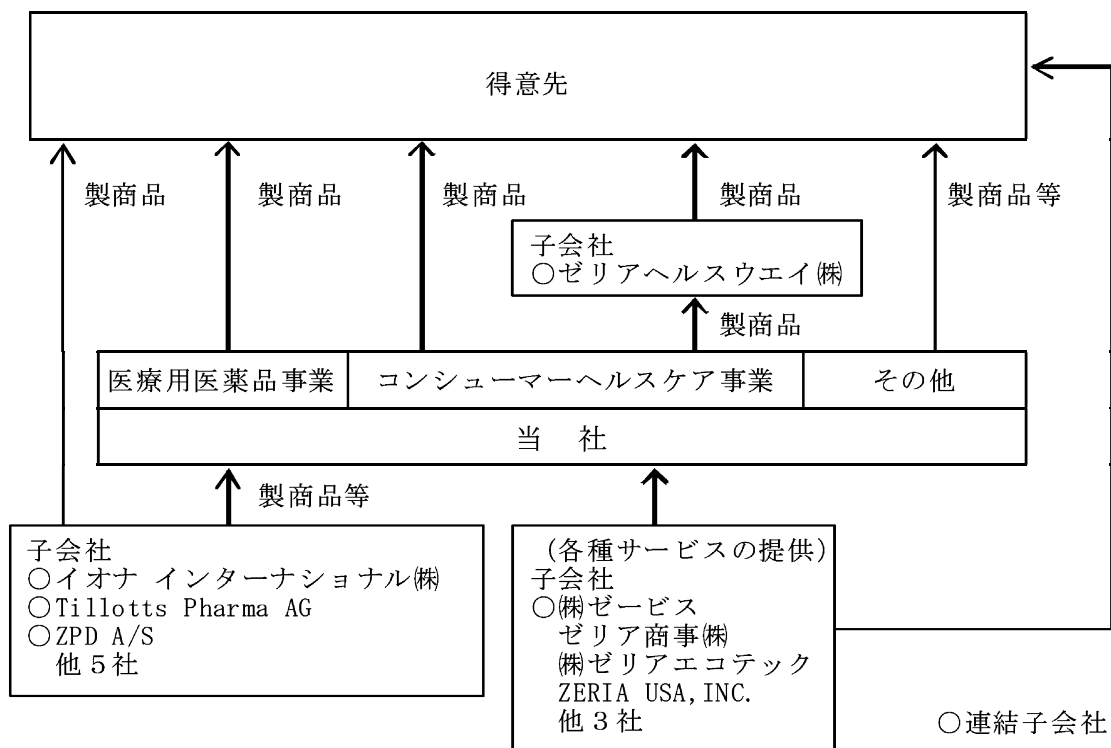
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社16社で構成され、医療用医薬品事業、コンシューマーヘルスケア事業及びその他の事業を展開しております。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

医療用医薬品事業	<p>・・・当社は医療用医薬品を製造・仕入並びに販売しております。Tillotts Pharma AG（以下ティロットツ・ファーマ）は主に医療用医薬品の製造・販売を行っております。</p>
コンシューマーヘルスケア事業	<p>・・・当社はOTC医薬品及びセルフメディケーションに係る健康食品を製造・仕入並びに販売しております。ゼリアヘルスウエイ(株)は薬局・代理店ルート以外のOEMを中心とした健康食品等を当社から仕入れて販売しております。ZERIA USA, INC. は医薬品事業に係る各種サービス事業のほか、原料の輸出入を行っております。イオナ インターナショナル(株)は医薬部外品を含む化粧品の製造・販売を行っております。ZPD A/S（以下ズイーピーディー）は医薬品原料の製造・販売を行っております。なお、Biofac Esbjerg A/Sは平成25年4月8日付で社名をZPD A/Sに変更いたしました。</p>
その他	<p>・・・(株)ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事(株)は販促物の仕入・販売等の事業を、(株)ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。</p>

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ゼリアヘルスウエイ株式 会社	東京都中央区	85,000	コンシューマー ヘルスケア事業 (健康食品の販売)	100	—	当社の製商品の販売 役員の兼任 3名
株式会社ゼービス	東京都中央区	180,000	その他 (保険代理業 及び不動産業等)	100	—	当社の損害保険の代理店 当社に不動産を賃貸等 当社が債務保証 役員の兼任 1名
イオナ インターナシヨ ナル株式会社	東京都中央区	200,000	コンシューマー ヘルスケア事業 (化粧品等の製造・ 販売)	100	—	当社が化粧品等を仕入 役員の兼任 4名
Tillotts Pharma AG (注) 2. 3	Rheinfelden, Switzerland	1,644,730 スイスフラン	医療用医薬品事業 (医薬品の製造・ 販売)	100	—	当社が医薬品(半製品)を仕入 医療用医薬品の共同開発 役員の兼任 3名
ZPD A/S (注) 2	Kastrup, Denmark	1,000,000 デンマーク クローネ	コンシューマーヘ ルスケア事業 (原料の製造・販 売)	85	—	当社が医薬品原料を仕入 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 Tillotts Pharma AGについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,259,998千円
	(2) 経常利益	1,791,494千円
	(3) 当期純利益	1,509,023千円
	(4) 純資産額	6,438,626千円
	(5) 総資産額	8,560,928千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療用医薬品事業	738 (54)
コンシューマーヘルスケア事業	343 (85)
報告セグメント計	1,081(139)
その他	7 (－)
全社（共通）	210 (－)
合計	1,298(139)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 全社（共通）として記載されている従業員数は、本社並びに管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,063(137)	41.8	16.3	7,668,159

セグメントの名称	従業員数(名)
医療用医薬品事業	622 (54)
コンシューマーヘルスケア事業	266 (83)
報告セグメント計	888(137)
その他	－ (－)
全社（共通）	175 (－)
合計	1,063(137)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、本社並びに管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

組合組織の現状

従業員は、昭和33年6月ゼリア労働組合を結成し、本部を東京都中央区日本橋小舟町10番11号に、各支部を日本橋、埼玉、中央研究所、東京、大阪、名古屋、札幌、福岡、仙台、広島に置いております。現在組合員数504名でユニオンショップ制をとっており、労使は、相互信頼のもとに円満な関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要等を背景として緩やかな回復基調がみられたものの、雇用や個人消費には依然として厳しい状況が続き、さらには欧州債務危機や中国経済の成長鈍化等、対外経済環境の不確実性もあり、引き続き不透明な状況下で推移いたしました。このような中、昨年12月に発足した新政権の経済財政運営に対する期待感から、円高基調の是正、株価の回復が進み、輸出や消費者マインドに改善の兆しが現れておりますが、これらが本格的な景気の回復に結びつくには、今しばらく時間を要するものと考えられます。

医療用医薬品業界におきましては、昨年4月に薬価改定が行われるとともに、後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が引き続き推進されており、またOTC医薬品市場におきましても、個人消費の低迷から国内市場の減退傾向が続くなど、ともに厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「グローバル企業としての基盤づくり」と位置付けた第7次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）の2年目にあたる当連結会計年度を、国内におきましては、従来より「車の両輪」と捉えております医療用医薬品事業とコンシューマーヘルスケア事業をさらに発展させるとともに、海外におきましては、グループ企業の経営体制の強化と当社製商品の販売拡大に向けた体制整備を図る年と位置付け、経営資源の積極的な投入を行ってまいりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の売上高は、533億17百万円（前期比0.3%増）、営業利益46億11百万円（前期比0.9%増）、経常利益46億76百万円（前期比5.9%増）、当期純利益39億82百万円（前期比39.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度の海外売上高比率は12.4%（前期12.2%）となっております。

次にセグメントの状況につきまして、ご報告申し上げます。

(医療用医薬品事業)

当事業におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR（医薬情報担当者）の資質の向上と学術情報活動の一層の充実を図ってまいりました。

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」は、国内における市場浸透の一層の推進とティロツツ・ファーマの自販体制の強化により、売上をさらに拡大いたしました。しかしながら、H₂受容体拮抗剤「アシノン」、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック」などの製品は、昨年4月の薬価改定や市場競争の激化の影響を受けて苦戦いたしました。なお、低リン血症治療剤「ホスリボン配合顆粒」は平成24年12月に製造販売承認を取得し、平成25年3月より販売を開始いたしました。さらに、アステラス製薬株式会社と共同開発を行ってまいりました機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド錠 100mg」は平成25年3月に製造販売承認を取得し、発売に向けた準備を進めました。

これらの結果、当事業の売上高は319億20百万円（前期比3.2%増）、営業利益は65億37百万円（前期比14.0%増）となりました。

(コンシューマーヘルスケア事業)

当事業におきましては、超高齢社会が進展する中、生活者のセルフメディケーションをサポートする製品の供給を通じて市場構築を進めてまいりました。

主力製品群である「ヘパリーゼ群」につきましては、テレビCM等の広告宣伝投資を積極的に展開し製品認知度向上に努めた結果、「コンドロイチン群」に次ぐ第2のナショナルブランド品として売上を大きく拡大いたしました。なかでもコンビニエンスストア向けの「ヘパリーゼW」（清涼飲料水）は、一昨年の発売以来、順調に売上を拡大しております。また、「ヘパリーゼW」のラインアップ強化を目的に、平成25年3月に「ヘパリーゼW粒タイプ」（栄養補助食品）を発売いたしました。一方、「コンドロイチン群」につきましては、引き続きテレビCMを放映するなど販売活動に注力し、圧倒的な市場シェアを堅持いたしました。個人消費の低迷などの影響を受けて苦戦いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は211億80百万円（前期比3.9%減）、営業利益は28億19百万円（前期比16.6%減）となりました。

(その他)

当事業の売上高は、保険代理業・不動産賃貸収入などにより2億17百万円（前期比0.4%増）、営業利益は1億90百万円（前期比9.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首残高対比16億53百万円増加

し、72億35百万円となりました。これは財務活動によるキャッシュ・フローが33億40百万円のマイナスであったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが38億78百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが5億71百万円のプラスであったためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、38億78百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度対比21億49百万円減）。これは、税金等調整前当期純利益の計上60億23百万円、減価償却費の計上21億75百万円、のれん償却額の計上6億61百万円、債務免除益の計上9億43百万円、賞与引当金の減少1億13百万円、売上債権の増加7億52百万円、たな卸資産の増加3億20百万円、仕入債務の減少1億86百万円、前払年金費用の増加3億83百万円、法人税等の支払い19億98百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は5億71百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度対比31億38百万円増）。これは、有形固定資産の取得による支出13億76百万円、無形固定資産の取得による支出2億40百万円、投資有価証券の取得による支出9億47百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入30億78百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は33億40百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度対比9億6百万円減）。これは、短期借入金の増加14億15百万円、長期借入れによる収入3億11百万円、長期借入金の返済による支出38億29百万円、社債の償還による支出2億円、配当金の支払い10億29百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

1 生産の状況

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
医療用医薬品事業	26,014,541	1.5
コンシューマーヘルスケア事業	19,181,524	△9.4
報告セグメント計	45,196,066	△3.4
その他	—	—
合計	45,196,066	△3.4

(注) 1 金額は正味販売価格換算で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

生産実績(製品別)

製品名	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
医療用医薬品事業	26,014,541	1.5
アサコール	13,468,571	18.5
プロマック	4,956,810	△12.5
アシノン	4,907,914	△19.0
ランデル	653,679	—
ペオン	404,617	△38.9
その他	1,622,947	△13.8
コンシューマーヘルスケア事業	19,181,524	△9.4
コンドロイチン群	5,386,634	△32.3
ヘパリーゼ群	5,006,286	97.6
ウィズワン群	1,157,004	71.6
ハイゼリーB群	603,776	△19.2
その他	7,027,823	△24.0
その他	—	—
合計	45,196,066	△3.4

(注) 1 金額は正味販売価格換算で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

2 受注状況

当社グループは販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

3 商品仕入の状況

商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
医療用医薬品事業	2,767,020	△18.9
コンシューマーヘルスケア事業	1,093,637	△36.4
報告セグメント計	3,860,658	△24.8
その他	—	—
合計	3,860,658	△24.8

(注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

3 医療用医薬品事業の商品仕入実績の主な内訳は、「マーズレン」2,073,662千円、「新レシカルボン」369,686千円であります。

4 コンシューマーヘルスケア事業の商品仕入実績の主な内訳は、「ワムナールシリーズ」189,880千円であります。

4 販売の状況

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
医療用医薬品事業	31,920,197	3.2
コンシューマーヘルスケア事業	21,180,411	△3.9
報告セグメント計	53,100,609	0.3
その他	217,234	0.4
合計	53,317,844	0.3

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

販売実績(製商品別)

製商品名	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
医療用医薬品事業	31,920,197	3.2
アサコール	12,059,666	17.7
プロマック	5,015,442	△6.6
アシノン	4,891,616	△14.1
新レシカルボン	839,586	△5.4
ランデル	719,874	40.9
アビテン	686,596	△1.0
ペオン	476,118	△21.1
その他	7,231,296	4.6
コンシューマーヘルスケア事業	21,180,411	△3.9
コンドロイチン群	6,054,536	△19.0
ヘパリーゼ群	4,360,040	61.6
ウィズワン群	1,390,103	△6.8
ハイゼリーB群	606,641	△4.5
点眼薬群	571,689	11.9
ドルマイシン・ドルマイコーチ軟膏	555,659	3.2
ワムナールシリーズ	321,920	1.6
その他	7,319,820	△12.5
その他	217,234	0.4
合計	53,317,844	0.3

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

3 金額はセグメント別に売上割戻を按分控除して、表示しております。

3 【対処すべき課題】

医療用医薬品業界におきましては、後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が継続して推進されており、また、OTC医薬品市場におきましても、個人消費の低迷から、今後とも厳しい環境が続くものと思われま

す。このような状況のもと、平成25年度は「グローバル企業としての基盤づくり」と位置付けた3カ年の第7次中期経営計画の最終年度にあたります。本計画で定められた目標・課題の必達に向け、グループ全体の海外売上高の拡大に努めるとともに、「車の両輪」と捉えております医療用医薬品事業とコンシューマーヘルスケア事業に積極的な経営資源の投入を行い、引き続きグループ全体の経営基盤の強化を図ってまいります。

医療用医薬品事業におきましては、「アサコール」の国内外における売上拡大と収益性の向上を推進いたします。とりわけ国内におきましては、「アサコール」を経口メサラジン製剤でトップの医薬品とすべく、一層の市場構築に努めてまいります。また新たに販売を開始する新薬「アコファイド」を医療用医薬品事業の柱に育成すべく、早期の市場浸透に注力してまいります。

コンシューマーヘルスケア事業におきましては、関節痛内服薬市場でトップの地位を固めた「コンドロイチン群」や順調に売上を拡大している「ヘパリーゼ群」、第3のナショナルブランド品候補として育成中の「ウィズワン群」を中心に、引き続き積極的な広告宣伝投資を計画しております。今後もさらなる売上拡大に努めるとともに、業界内での地位向上を図ってまいります。

研究開発におきましては、国際社会に貢献する新薬創出を目指して、「Z-338（アコファイド）」をはじめとして海外における新薬開発を積極的に推進するとともに、導入品を含めた新薬パイプラインの一層の充実と強化に努めてまいります。また、西洋ハーブ製剤やスイッチOTC医薬品などを含めたコンシューマーヘルスケア製品の開発にも積極的に取り組んでまいります。

グローバル展開におきましては、ティロツツ・ファーマおよびズィピーディーの運営管理強化と事業拡大を図るとともに、成長著しいアジア地域における当社製商品の販売や事業展開を本格化してまいります。また、コンドロイチンのバルクビジネスを積極的に展開し、ズィピーディーとのシナジーを高めてまいります。

さらには、国際会計基準（IFRS）の適用に向けた体制の構築、会社法、金融商品取引法などに対応した内部統制の運営強化を通じて、当社グループ経営の信頼性を一層高める努力を継続してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なリスクとして、以下のようなものがあります。

なお、以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

医薬品等の安全性

販売中の医薬品等に関して、予期しない副作用が確認される場合があります。この副作用が重篤な場合には、その医薬品等の使用が制限されたり、販売を中止する可能性があります。

研究開発の成否

医薬品等の開発に関しては、多大な時間と費用を要します。研究段階において第一に医薬品の候補になり得る化合物を創製できる可能性は、高いものではありません。また、臨床研究の段階で予期しない副作用の発生や期待する有効性が確認できない場合もあります。

このような理由から、途中で開発を断念したり、開発計画の変更により開発期間が延長される可能性があります。

関連する諸法規等

医薬品等の販売や製造・研究開発は、その実施に関して薬事法等関連法規によって規制されています。これらの法規制の変更により、販売の中止や制限、研究開発の変更などをせざるを得ない場合があります。医療用医薬品については国により薬価基準が定められております。通常は2年に1回の薬価改定により薬価の引き下げが実施されます。この場合、売上高や利益を確保・増加させるには、更なる販売数量の増加へ向けた努力が必要になります。

また、医療政策や保険制度の変更が医薬品の処方等に影響を与え、市場の成長を変化させる可能性もあります。

提携関係等

医薬品等の販売や研究開発の過程では、他社との間で、製品導入、共同販売、共同開発などが行われています。これらの関係は、今後発生するさまざまな事情から解消される可能性を否定できません。現実に解消があった場合には、期待した経営成果を実現することができなくなる場合もあります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入等契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
ゼリア新薬工業株式会社 (当社)	丸山茂雄 丸山達雄 亀谷道子	日本	「SSM」及びこれに関連する医薬品の製造販売及び技術指導等に関する契約	一定率のロイヤリティー(支払)	1992. 3. 23 ～「SSM」の有償治験終了まで
ゼリア新薬工業株式会社 (当社)	イーライリリー アンド カンパニー	アメリカ	H2受容体拮抗剤「アシノン」の日本国内における商標権を含むすべての権利等の取得	契約一時金	—
ゼリア新薬工業株式会社 (当社)	インカイン ファーマシュー ティカル カンパニー	アメリカ	腸管洗浄剤の製品及び技術ライセンス	実施料及び一定率のロイヤリティー(支払)	2001. 8. 27 ～発売後10年間
ゼリア新薬工業株式会社 (当社)	ティロツツファ ーマAG	スイス	炎症性腸疾患治療剤「アサコール」の開発、製造、販売に関する契約	契約金及び一定率のロイヤリティー(支払)	2004. 1. 8 ～薬価収載後10年間
ゼリア新薬工業株式会社 (当社)	ヘムコン・メ ディカル・ テクノロジー ズ・インク	アメリカ	国内におけるHemCon社製止血・創傷治療用品の包括的・独占的開発、輸入、販売に関する契約	契約金 (支払)	2010. 4. 8 ～5年間、その後特許の権利存続期間の満了日まで延長可能
ゼリア新薬工業株式会社 (当社)	日産化学工業株式会社	日本	カルシウム拮抗剤「ランデル」の製造販売承認の承継および商標権を含むすべての権利等の取得	契約一時金	—
Tillotts Pharma AG (連結子会社)	Prof John Rhodes Dr Brian Evans	イギリス	アサコールの開発・販売に伴うロイヤリティー支払いに関する契約	一定料率の実施料	1980. 3. 18～

(2) 当社の技術導出契約

相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
SKケミカルズCO., LTD.	韓国	韓国における抗潰瘍剤「プロマック」の技術導出、当該製剤の輸出	契約金及び一定率のロイヤリティー (受取)	2006. 2. 27～販売承認後10年間
協和発酵キリン株式会社	日本	炎症性腸疾患治療剤「アサコール」の共同開発及び共同販売に関する契約	契約金(受取)	2007. 1. 29～薬価収載後10年間
アステラス製薬株式会社	日本	国内における機能性ディスペプシア治療剤「Z-338」の共同開発及び共同販促に関する契約	契約金及び一定率のロイヤリティー (受取)	2012. 12. 28～薬価収載後10年間又は特許期間満了日のいずれか遅い日まで (その後両社が終了に合意しない限り10年間延長)

(3) 当社の取引契約(輸入)

相手先	国名	契約の内容	契約期間
デイボル, INC.	アメリカ	止血材「アビテン」の輸入、販売	1991. 6. 6 ～2021. 6. 6

(4) 当社の取引契約(国内)

相手先	国名	契約の内容	契約期間
第一三共株式会社	日本	急性心不全治療薬「ハンプ注射用1000」の日本国内における独占的販売権に関する再実施権許諾、販売等についての改定合意及び契約	2003. 3. 31 ～2013. 7. 31 その後2年毎 自動延長
寿製薬株式会社	日本	商品の取引に関する基本契約	1997. 3. 31 ～1999. 3. 31 その後1年毎 自動延長
伊藤忠商事株式会社 株式会社スーパーレックス	日本	物流業務委託に関する基本契約	1999. 1. 25～ 10年間、その後1 年毎自動更新
堺化学工業株式会社	日本	下肢静脈瘤硬化療法剤「ポリドカスクレロール」の取引に関する基本契約	2006. 10. 16～ 8年間、その後1 年毎自動更新
浜理薬品工業株式会社	日本	抗潰瘍剤「プロマック」の原薬の仕入契約	2007. 8. 10～ 5年間、その後1 年毎自動更新
寿製薬株式会社 味の素製薬株式会社	日本	売買協定 (マーズレンS配合顆粒・マーズレン配合錠1.0ES・ マーズレン配合錠0.5ESの発売元の変更に関わる3社 協定)	2012. 3. 22～ 最長10年まで

6 【研究開発活動】

研究開発部門におきましては、国際的に通用する新薬の創製を念頭に、自社オリジナル品の海外での臨床試験を積極的に推進するとともに、海外で実績のある薬剤を導入し、国内での開発を進めております。

最重点領域である消化器分野の新薬パイプライン強化に取り組む中で、ティロツツ・ファーマより導入した「Z-206（アサコール）」は、協和発酵キリン株式会社と共同でクローン病を対象としたフェーズⅡを実施中であり、また、中国での開発につきましては、潰瘍性大腸炎を対象としたフェーズⅢを終了し、平成25年5月に承認申請を行いました。

日米欧3極で開発を進めてまいりました自社オリジナル品の「Z-338（アコファイド）」につきましては、国内において機能性ディスペプシアを適応症として製造販売承認を取得いたしました。また、欧州における開発につきましては、フェーズⅢ開始に向けた準備を進めております。

「Z-103（プロマック）」につきましては、味覚障害を対象とした効能追加のフェーズⅢを実施しております。また、韓国SKケミカル社が胃潰瘍・胃炎治療剤として韓国で承認を取得した「プロマック顆粒15%」につきましては、平成24年8月より同国内での販売を開始いたしました。

「Z-100」につきましては、子宮頸癌に対する追加フェーズⅢを終了し、製造販売承認申請について検討を進めております。

「Z-360」につきましては、膵臓癌に対する日本国内におけるフェーズⅠを実施するとともに、アジア地域におけるフェーズⅡ国際共同治験開始に向けた準備を進めております。

経口リン酸製剤「Z-521（ホスリボン）」は、低リン血症を適応症として製造販売承認を取得し、上市いたしました。

コンシューマーヘルスケア製品につきましては、平成24年12月にティロツツ・ファーマより導入した西洋ハーブ製剤「コルペルミン」の製造販売承認申請をいたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、56億29百万円（前期比6.1%増）となりました。セグメント別の研究開発費は医療用医薬品事業52億49百万円、コンシューマーヘルスケア事業3億80百万円でありました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、その計上額に影響する見積りや判断を用いなければなりません。当社は特に以下の重要な会計方針が見積りや判断の要素が高いものであると考えております。

① 収益の認識

当社グループの売上高は、製商品に対する受注に基づく出庫がなされた時点、あるいは役務の提供が行われた時点で計上しております。また、特許権、ライセンス収入に関してはライセンシーからの計算書に基づいて計上しております。

なお、当社グループは販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えて、当期の実績に基づいた見積額を収益から控除しております。今後発生する売上割戻が見積りを上回った場合は、収益からの追加控除が必要となる可能性があります。

② 貸倒引当金

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能見込額を貸倒引当金に計上しておりますが、顧客の財務状況の悪化等により回収不能リスクが高まった場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

③ 返品調整引当金

当社グループは将来予想される返品に備えて返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しておりますが、今後発生する返品が見積りを上回った場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

④ 投資の減損

当社グループは投資の公正価値が帳簿価額を下回り、かつ回復の見込がないと認められる場合、その帳簿価額を実現可能価額まで減損処理することとしております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑤ 退職給付費用

当社グループは退職給付費用及び債務の計上にあたって、数理計算上で設定される割引率、期待運用収益率、昇給率、退職率等の基礎率を前提条件としております。この設定された基礎率と実際の結果との間に差異が生じた場合や設定された基礎率自体を変更する必要がある場合には、退職給付費用及び債務に影響を与える可能性があります。

⑥ 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産を計上するにあたって、将来の収益力に基づく課税所得及び将来加算一時差異の十分性等からその回収可能性について慎重に検討しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当社グループの売上高は、前連結会計年度の531億69百万円に対して533億17百万円となりました。

医療用医薬品事業の売上高は、医療費抑制策の継続基調の中で厳しい環境に直面しているものの、「アサコール」の国内における市場浸透の一層の推進と海外における営業力強化の結果、前連結会計年度の309億22百万円に対して319億20百万円となりました。

一方、コンシューマーヘルスケア事業の売上高は、「ヘパリーゼ群」がテレビCM等の広告宣伝投資を積極的に展開し製品認知度向上に努めた結果、売上を大きく拡大いたしました。一方、「コンドロイチン群」が個人消費の低迷などの影響を受けて苦戦したため、前連結会計年度の220億30百万円に対して211億80百万円となりました。

その他の事業につきましては、前連結会計年度の2億16百万円に対して2億17百万円となりました。

② 売上総利益

当社グループの売上総利益は、前連結会計年度の346億46百万円から357億28百万円に増加いたしました。これは主に売上総利益率が65.2%から67.0%に改善したことによるものであります。

③ 販売費及び一般管理費

当社グループの販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の300億78百万円に対して311億17百万円となりました。これは広告宣伝費、販売促進費等の増加によるものであります。

④ 営業利益

当社グループの営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの売上総利益の増加を受け、前連結会計年度の45億68百万円から46億11百万円に増加いたしました。

⑤ 営業外収益(費用)

当社グループの営業外収益(費用)は、費用純額で前連結会計年度の1億51百万円から収益純額で65百万円となりました。この主な要因は、出資金運用損益が前連結会計年度は49百万円の運用損であったのに対し、当連結会計年度は30百万円の運用益となったこと、シンジケートローン手数料が前連結会計年度は68百万円であったのに対し、当連結会計年度は9百万円に減少したこと等によるものであります。

⑥ 特別利益(損失)

当社グループの特別利益(損失)は、利益純額で前連結会計年度の2億64百万円から13億46百万円となりました。この主な要因は、独立行政法人科学技術振興機構に対する開発費返済義務の免除に伴う債務免除益を9億43百万円計上したこと、ならびに投資有価証券売却益が前連結会計年度の32百万円から3億51百万円に増加したこと等によるものであります。

⑦ 当期純利益

当社グループの当期純利益は、前連結会計年度の28億61百万円から39億82百万円に増加いたしました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の69円19銭から96円32銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料、仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費及び一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

当連結会計年度は、設備投資が更新主体であったこと、さらには他にも特筆すべき投資案件がなかったことから、自己資金主体の資金調達となりました。その結果、社債を含む有利子負債が前連結会計年度末対比32億45百万円減少いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、工場及び中央研究所の設備の更新を主体に合計で13億97百万円の設備投資を実施いたしました。セグメント別の内訳は次のとおりであります。

医療用医薬品事業	515百万円
コンシューマーヘルスケア事業	470百万円
その他	240百万円
共通	170百万円

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
東京支店 (東京都中央区)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	販売設備	17,992	—	—	1,832	19,825	197
大阪支店 (大阪府吹田市)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	販売設備	5,125	—	—	685	5,811	115
札幌支店 (札幌市白石区)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	販売設備	810	—	—	2,243	3,053	52
仙台支店 (仙台市宮城野区)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	販売設備	3,689	—	—	—	3,689	54
名古屋支店 (名古屋市名東区)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	販売設備	1,445	—	—	6,195	7,641	72
中四国支店 (広島市東区)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	販売設備	234	—	—	362	596	62
福岡支店 (福岡市博多区)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	販売設備	6,418	—	—	554	6,973	69
埼玉工場 (埼玉県熊谷市)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	医薬品等 の製造設備	1,225,075	962,331	1,035,513 (40,149.97)	58,356	3,281,276	71
筑波工場 (茨城県牛久市)	コンシューマーヘル スケア事業	医薬品等 の製造設備	1,943,344	977,712	1,440,422 (64,603.12)	20,381	4,381,860	26
札幌物流センター (札幌市白石区)	医療用医薬品事業	配送設備	11,090	—	6,551 (1,026.80)	713	18,355	1
埼玉物流センター (埼玉県熊谷市)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	配送設備	171,916	221	18,703 (679.32)	—	190,842	2
東京物流センター (埼玉県川口市)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	配送設備	—	—	—	1,348	1,348	1
大阪物流センター (大阪府大東市)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	配送設備	—	—	—	—	—	1
中央研究所 (埼玉県熊谷市)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	医薬品等 の研究設備	744,536	41,808	634,507 (18,224.70)	88,797	1,509,651	99
本社 (東京都中央区)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業 その他	統括管理及び 販売設備	487,578	0	4,935,227 (986.50)	14,855	5,437,661	241

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
ゼリアヘルスウ エイ 株式会社	本社 (東京都中央区)	コンシューマ ーヘルスケア 事業	統括管理 及び販売設備	4,730	—	—	109	4,839	18
株式会社 ゼービス	本社 ZS小舟町ビル (東京都中央区)	その他	統括管理 及び販売設備 賃貸設備	157,087	—	218,424 (157.28)	362	375,874	8
	ZS東京ビル (東京都中央区)	その他	賃貸設備	299,119	—	768,765 (553.14)	158	1,068,043	—
	ZS福岡ビル (福岡市博多区)	医療用医薬品 事業 コンシューマ ーヘルスケア 事業 その他	販売設備 賃貸設備	198,206	—	376,200 (1,739.36)	93	574,500	—
	ZS仙台ビル (仙台市宮城野 区)	医療用医薬品 事業 コンシューマ ーヘルスケア 事業	販売設備	66,144	—	35,717 (502.51)	—	101,861	—
	ZS板橋ビル (東京都板橋区)	その他	賃貸設備	12,185	—	8,602 (441.92)	—	20,787	—
	ZS日本橋ビル (東京都中央区)	医療用医薬品 事業 コンシューマ ーヘルスケア 事業	販売設備	390,664	—	492,936 (416.99)	151	883,752	—
	ZS札幌ビル (札幌市白石区)	医療用医薬品 事業 コンシューマ ーヘルスケア 事業	販売設備	159,684	—	62,611 (958.66)	—	222,296	—
	小舟町駐車場 (東京都中央区)	その他	賃貸設備	—	—	738,547 (426.57)	—	738,547	—
イオナ インタ ーナショナル 株式会社	本社 (東京都中央区)	コンシューマ ーヘルスケア 事業	統括管理 及び販売設備	6,329	—	—	6,084	12,413	25
	福島工園 (福島県 西白河郡)	コンシューマ ーヘルスケア 事業	化粧品の製造 ・研究・配送 設備	207,448	—	225,000 (27,945.71)	—	432,448	17

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
Tillotts Pharma AG	本社及び工場 (Switzerland)	医療用医薬 品事業	医薬品の 製造設備等	385,345	309,327	—	165,358	860,031	138
ZPD A/S	本社及び工場 (Denmark)	コンシュー マーヘルス ケア事業	医薬品等の原料 の製造設備等	203,385	230,362	38,156 (13,383.00)	26,934	498,838	29

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 建物の一部は賃借しており、年間賃借料は412,082千円であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
特に記載すべき該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
特に記載すべき該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,290,173	48,290,173	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	48,290,173	48,290,173	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)	△140,000	48,290,173	—	6,593,398	—	5,397,490

(注) 利益による自己株式の消却による減少
(平成12年1月～平成12年3月)

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	40	19	95	75	—	2,367	2,596	—
所有株式数 (単元)	—	13,836	236	16,042	864	—	16,890	47,868	422,173
所有株式数 の割合(%)	—	28.90	0.49	33.51	1.81	—	35.29	100	—

(注) 自己株式6,950,846株は、「個人その他」に6,950単元、「単元未満株式の状況」に846株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、6,950,846株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社 伊部	東京都港区赤坂二丁目6番22号	4,400	9.11
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,915	3.96
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,905	3.94
森永乳業株式会社	東京都港区芝五丁目33番1号	1,854	3.84
ゼリア新薬工業従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	1,524	3.15
伊部 幸 顕	東京都港区	1,447	2.99
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,278	2.64
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,278	2.64
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,074	2.22
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	858	1.77
計	—	17,537	36.31

(注) 1 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2 上記の他に、当社が自己株式として6,950千株所有しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,950,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,918,000	40,918	—
単元未満株式	普通株式 422,173	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	48,290,173	—	—
総株主の議決権	—	40,918	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式846株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	6,950,000	—	6,950,000	14.39
計	—	6,950,000	—	6,950,000	14.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,819	7,933,697
当期間における取得自己株式 (注)	938	1,441,248

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	6,950,846	—	6,951,784	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行う旨を基本としております。

また、当社は中間配当及び期末配当の年2回配当の実施を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度末の配当につきましては1株当たり14円とし、中間配当(1株当たり13円)と合わせて年間27円の配当といたしました。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月7日 取締役会決議	537,444	13.00
平成25年6月27日 定時株主総会決議	578,750	14.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,130	1,100	1,029	1,509	1,527
最低(円)	968	800	775	949	1,118

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,419	1,292	1,450	1,459	1,448	1,527
最低(円)	1,225	1,205	1,268	1,371	1,375	1,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	伊部 幸 顕	昭和16年3月17日生	昭和47年3月 昭和53年4月 昭和56年4月 昭和57年4月 平成6年11月 平成8年3月	当社取締役 常務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長(現) 医専営業本部長 経営企画部担当	(注)4	1,447
専務取締役	管理本部長・ 法務部長・コン プライアンス担 当	遠藤 広 和	昭和28年5月3日生	昭和52年4月 平成10年5月 平成14年1月 平成16年7月 平成18年1月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年2月 平成20年2月 平成21年6月 平成21年8月 平成22年6月 平成23年6月	(株)東海銀行入行 (株)東海銀行新小岩支店長 (株)UFJ銀行名古屋法人営業第4 部長 (株)UFJ銀行審査第5部融資管理 室長 当社経理部部長 経理部長 取締役 管理本部長(現) コンプライアンス担当(現) 常務取締役 法務部長(現) 人事部長 専務取締役(現)	(注)4	25
専務取締役	国際事業本部長	降旗 繁 弥	昭和28年9月11日生	昭和51年4月 平成10年11月 平成12年10月 平成14年4月 平成15年9月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成20年10月 平成21年6月 平成21年10月 平成23年4月 平成23年6月	(株)三井銀行入行 (株)さくら銀行松屋町支店長 (株)さくら銀行府中支店長 (株)三井住友銀行検査部上席考査役 当社経営企画部部長 新規事業開発室長 取締役 アジア事業開発室担当 事業開発部長 海外事業開発室担当 常務取締役 Tillotts社担当 国際事業本部長(現) 専務取締役(現)	(注)4	26
常務取締役	医薬営業本部・ コンシューマー ヘルスケア営業 本部担当	多胡 充 弘	昭和46年11月17日生	平成6年4月 平成21年10月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月	(株)富士銀行入行 (株)みずほ銀行法人業務部参事役 当社経理部部長 取締役 経理部長 医薬営業本部・コンシューマーヘ ルスケア営業本部担当(現) 常務取締役(現)	(注)4	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	研究開発本部長	菅 幹 雄	昭和22年12月22日生	平成5年10月 Texas A&M大学生物科学生物工学研究所上級研究員 平成6年3月 同研究所準教授 平成11年9月 当社入社 研究開発本部部长 平成12年6月 中央研究所長 平成12年8月 東北大学加齢医学研究所講師(非常勤)を兼務 平成12年12月 Texas A&M大学教授(非常勤)を兼務(現) 平成13年6月 取締役 平成23年6月 常務取締役(現) 平成25年6月 研究開発本部長(現)	(注)4	21
常務取締役	広報部長・信頼性保証本部・経営企画部・秘書室・お客様相談室・特販室 担当	森 山 茂	昭和24年11月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年12月 製品開発部長 平成9年10月 経営企画部部长 平成10年8月 広報室長 平成13年5月 広報部長(現) 平成16年8月 秘書室長 平成17年6月 取締役 平成17年9月 お客様相談室担当(現) 平成22年6月 特販室担当(現) 平成23年1月 信頼性保証本部担当(現) 平成23年4月 経営企画部・秘書室担当(現) 平成23年6月 常務取締役(現)	(注)4	21
取締役		大 野 晃	昭和11年1月10日生	昭和48年6月 東和製機㈱代表取締役専務取締役 昭和52年6月 エムケーチーズ㈱代表取締役専務取締役 昭和54年6月 森永乳業㈱常務取締役 昭和56年6月 森永乳業㈱専務取締役 昭和57年8月 森永乳業㈱取締役副社長 昭和59年4月 当社取締役(現) 昭和60年6月 森永乳業㈱代表取締役社長 平成15年6月 森永乳業㈱代表取締役会長(現)	(注)4	14
取締役	生産物流本部長	岸 本 誠	昭和28年5月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年4月 埼玉工場製造部長 平成14年6月 筑波工場長 平成16年6月 埼玉工場長 平成18年8月 総務部長 平成20年6月 生産物流本部長 平成21年2月 人事部長 平成21年6月 取締役(現) 平成22年6月 生産物流本部長(現)	(注)4	16
取締役	医薬営業本部長	林 恭 弘	昭和36年4月27日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年10月 医薬営業本部エリア統括部長(北海道、東北エリア担当) 平成21年1月 医薬営業企画部長 平成24年3月 医薬営業本部長(現) 平成24年6月 取締役(現)	(注)4	1
取締役	中央研究所長	平 賀 義 裕	昭和32年9月28日生	昭和60年6月 当社入社 平成17年8月 研究開発企画部長 平成21年6月 取締役(現) 平成25年6月 中央研究所長(現)	(注)4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	ライセンス部長	石井 克幸	昭和33年6月18日生	昭和60年4月 平成21年8月 平成22年6月	当社入社 ライセンス部長(現) 取締役(現)	(注)4	8
取締役	研究開発 企画部長	加藤 博樹	昭和38年1月21日生	昭和63年4月 平成16年10月 平成17年12月 平成19年10月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 医薬開発部長 臨床開発第3部長 臨床開発第1部長 取締役(現) 研究開発企画部長(現)	(注)4	4
取締役	アジア事業開発 部長	横手 秀和	昭和28年10月7日生	昭和52年4月 平成11年2月 平成15年8月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成23年1月 平成23年4月 平成23年6月	山之内製薬(株)入社 山之内製薬(株)タイ現地法人社長 山之内製薬(株)秘書部長 山之内製薬(株)欧米部長 アステラス製薬(株)経営戦略本部グ ローバルマーケティング第2部長 アステラス製薬(株)中国現地法人社 長 アステラス製薬(株)アジア事業本部 事業企画部長 当社常勤顧問 アジア事業開発部長(現) 取締役(現)	(注)4	4
取締役	コンシューマー ヘルスケア営業 本部長	深堀 勝博	昭和31年1月9日生	昭和53年4月 平成11年4月 平成14年6月 平成14年12月 平成18年2月 平成25年3月 平成25年6月	当社入社 物流部長 生産管理部長 製品開発部長 コンシューマーヘルスケア製品開 発部長 コンシューマーヘルスケア営業本 部長(現) 取締役(現)	(注)4	5
監査役	常勤	花田 雅彦	昭和21年3月8日生	昭和43年3月 平成8年10月 平成11年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 経営企画部部長 経理部長 取締役 管理本部長 コンプライアンス担当 常勤監査役(現)	(注)5	25
監査役	常勤	高見 幸二郎	昭和30年12月26日生	昭和53年4月 平成17年7月 平成19年10月 平成21年1月 平成21年8月 平成23年6月	当社入社 医薬営業本部副本部長 医薬営業本部エリア統括部長 総務部部長 総務部長・管理本部管理室長 常勤監査役(現)	(注)5	4
監査役		小森 哲夫	昭和23年1月25日生	平成8年6月 平成10年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年9月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	(株)東海銀行取締役 (株)東海銀行常務執行役員 (株)東海銀行専務執行役員 (株)UFJ銀行代表取締役副頭取執 行役員 (株)UFJカード常勤顧問 (株)日医リース専務執行役員 UFJセントラルリース(株)取締役 専務執行役員 当社補欠監査役 三菱UFJリース(株)専務取締役 当社監査役(現) 三菱UFJリース(株)取締役副社長 (株)日医リース代表取締役社長	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		中 由規子	昭和35年10月23日生	昭和62年4月 平成4年12月 平成13年1月 平成14年12月 平成15年6月	検事 第二東京弁護士会弁護士登録 NAKA法律事務所開設 当社仮監査役 当社監査役(現)	(注) 5	3
計							1,652

- (注) 1 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 取締役大野晃は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 3 監査役小森哲夫及び中由規子は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 4 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役花田雅彦、高見幸二郎、小森哲夫、中由規子の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 常務取締役多胡充弘は取締役社長伊部幸頭の娘婿であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として認識し、その向上と改善に取り組んでおります。取締役会は、社外取締役を含めたメンバーから構成されており、全役員の間での十分な議論と情報の共有を前提に、経営計画などの重要課題の意思決定と業務執行に取り組んでおります。

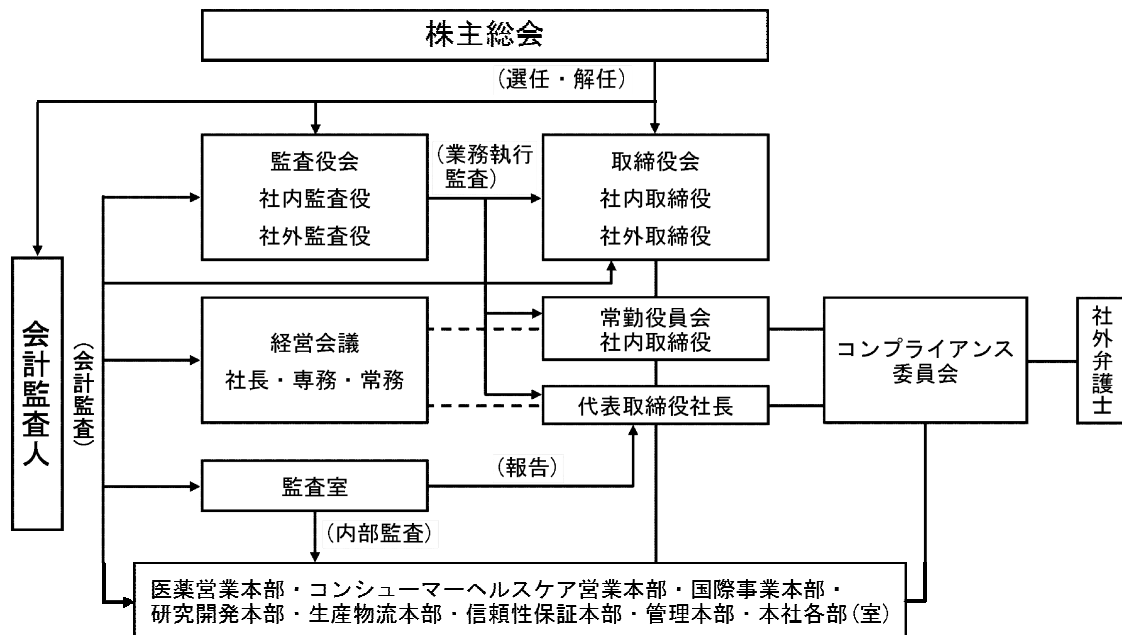
(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社の形態を採用しております。平成14年5月公布の「商法等の一部を改正する法律」によって「委員会等設置会社」の形態が認められることとなりましたが、当社は、後述の①高い見識と企業経営者としての豊富な経験、あるいは専門的知識を有する独立性の高い社外取締役・監査役の選任、②取締役会・常勤役員会及び経営会議等の機関設計、③監査役と内部監査部門・会計監査人等との連携等の施策を通じて、取締役会、監査役・監査役会の経営監視機能の強化ならびに迅速な意思決定とスピード感のある経営体制の確立が図られていると考えており、現体制を継続しております。

取締役会は原則月一回開催し、重要案件の決定・業務執行の監督を行っております。平成25年6月27日現在、取締役14名中、社外取締役1名、監査役4名中、社外監査役2名の体制となっております。今後とも、公正で卒直な討議を通じて取締役会の機能を充実してまいります。また、取締役会で決定された方針に基づいた迅速な意思決定と業務執行を図るため、原則月1回の常勤役員会を開催するとともに、社長を補佐する協議機関として常務取締役以上の取締役等によって構成される経営会議を適宜開催しております。この経営会議においては、当社のみならず、グループ企業の経営管理とグループ全体の効率化の観点から、子会社取締役等が随時参加し、意見交換することにより各社の迅速な業務執行が行われるよう対応しております。

当社は、定款で取締役を25名以内とする旨を定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。



また、当社は定款で以下の株主総会決議事項を取締役会で決議することができる旨を定めております。

イ. 会社法第165条第2項に基づく自己の株式の取得

経済情勢の変化に対応した機動的な経営諸施策の遂行を可能とするために定めているものであります。

ロ. 各事業年度の9月30日を基準日とする剰余金の配当の実施

株主の皆様への利益還元を機動的に対応するために定めているものであります。

さらに当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない時には、以下の合計額の2倍を限度とする契約を締結しております。

- イ. 在職中に当社から受ける報酬、賞与等の財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額
- ロ. 退職慰労金の額を在職年数で除して得た額

② 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、平成18年5月開催の取締役会において業務の適正を確保するための体制整備に向けた基本方針を決議し、その後も実効性の確保に努めております。基本方針では、次の事項について当社の基本的な考え方と方針を定めております。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- e. 当該株式会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

③ リスク管理体制について

当社においては、経常的に業務遂行上想定されるリスクについては各現業部門の業務フローの中で管理可能な組織体制を構築することを基本としております。この方針に基づき、各業務フローごとに規程の制定と整備に努めております。とくに医薬品企業として特有の製品の品質・安全性に係る事項につきましては委員会制を敷き、品質管理委員会・安全性評価委員会における経常的な情報収集とともに、クレーム・事故等の発生時にはPL委員会において対処する横断的な体制としております。

なお、経営に重大な影響を与えるおそれのある事項につきましては、各規程に基づき、経営会議、常勤役員会または取締役会に付議し、経営レベルでの十分な検討と対応策の決定を行う体制としております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室（平成25年6月27日現在3名体制）が担当し、内部監査規程に基づき執行部門の業務遂行について監査を実施しております。

また、監査役監査につきましては、監査役会規程、監査役監査基準、内部統制システムに係る監査の実施基準を定め、執行部門から報告を求める権限、内部監査部門・会計監査人との連携、会計監査人の選任・不再任・解任に係わる権限等を明記し、実効性の確保を図っております。

なお、監査役と監査室は、期初にあたり監査テーマ、範囲、項目等の監査計画について打ち合わせを行い、問題の共通認識、監査の質の向上を図っております。また、監査役は監査室の監査実施後に、監査結果の報告を受ける体制としております。内部統制部門もその業務執行状況について定例的または随時監査役、監査室への報告を行っており、相互に連携できる体制を構築しております。さらに、監査役と会計監査人は、会計監査人の監査方針及び監査結果について定例ミーティングを持つとともに、四半期ごとに四半期報告書の開示内容について打合せを実施しております。

(財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役について)

常勤監査役花田雅彦氏は、当社において7年間に亘る経理部長としての勤務経験があり、財務及び会計に相当程度の知見を有しております。また、監査役小森哲夫氏は、長年に亘り本邦の大手銀行の経営に携って来た経歴を持っており、財務及び会計に相当程度の知見を有しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社は、平成25年6月27日現在、社外取締役1名、社外監査役2名の体制としております。

社外取締役大野晃氏は、森永乳業株式会社代表取締役会長であります。同氏の選任は企業経営における豊富な経験に基づき、当社の経営諸課題に対してアドバイスをいただくことが、当社経営にとって有益と判断したことによるものであります。なお、森永乳業株式会社は、当社の上位株主であります。当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役小森哲夫氏は、株式会社UFJ銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）の元代表取締役副頭取で、

三菱UFJリース株式会社の元取締役副社長であります。同氏の選任は、銀行経営に長らく携わり、財務及び会計に相当程度の知見を有する同氏の選任が当社監査のレベルアップに資すると判断したことによるものであります。なお、株式会社UFJ銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）及び三菱UFJリース株式会社は当社の主要取引金融機関及び主要取引リース会社であります。その取引条件は競合他社と同様の条件であり、当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役中由規子氏は、第二東京弁護士会所属の弁護士であります。同氏の選任は、法律の専門家である同氏の選任が当社監査のレベルアップに資すると判断したことによるものであります。なお、同氏と当社の間には、顧問契約の締結等一切の利害関係はありません。また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

社外取締役ならびに社外監査役は、月度の取締役会において取締役から担当部門（内部統制部門を含む）の業務執行状況について報告を受けるとともに、重要な経営課題の審議にあたり、常勤役員とは異なる独自の視点から積極的な発言を行っております。また、社外監査役は、監査役会において監査計画および方針等の審議に参加するとともに、監査に係る重要事項について報告（監査室、内部統制部門、会計監査人からの報告を含む）を受けております。また、会計監査につきましては、会計監査人より直接年度の監査結果について報告を受けております。

なお、社外取締役ならびに社外監査役の選任にあたっての当社からの独立性に関する基準につきましては決定しておりませんが、東京証券取引所が定める基準等を参考にしております。

（４）会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査、内部統制監査に有限責任 あずさ監査法人を選任しております。同監査法人及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は、同監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 富永 貴雄（継続監査年数 1年）

指定有限責任社員 業務執行社員 内田 好久（継続監査年数 6年）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、その他10名

（５） 役員の報酬

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	321,060	321,060	—	—	—	17
監査役 (社外監査役を除く)	33,450	33,450	—	—	—	2
社外役員	12,600	12,600	—	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額については、株主総会において決定する報酬総額の限度内で、世間水準及び従業員給与とのバランスを考慮し、取締役の報酬は取締役会の決議により、監査役の報酬は監査役の協議により、決定することとしております。なお、取締役の報酬につきましては、会社業績、各取締役の役位、委託職務内容、個人業績等を総合的に勘案の上、決定する方針としております。

(6) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45銘柄

貸借対照表計上額の合計額 10,099,720千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	639,886	1,742,409	事業活動の円滑な推進
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,141,000	1,294,092	事業活動の円滑な推進
株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,324,900	988,861	事業活動の円滑な推進
大正製薬ホールディングス株式会社	94,500	634,095	事業活動の円滑な推進
住友不動産株式会社	305,000	608,475	事業活動の円滑な推進
全日本空輸株式会社	1,801,000	450,250	事業活動の円滑な推進
キッセイ薬品工業株式会社	267,800	434,103	事業活動の円滑な推進
理研ビタミン株式会社	171,700	388,385	事業活動の円滑な推進
株式会社武蔵野銀行	132,500	377,360	事業活動の円滑な推進
小野薬品工業株式会社	58,700	270,607	事業活動の円滑な推進
有機合成薬品工業株式会社	918,000	227,664	事業活動の円滑な推進
オリンパス株式会社	166,000	224,764	事業活動の円滑な推進
あすか製薬株式会社	445,000	224,725	事業活動の円滑な推進
東プレ株式会社	253,000	219,857	事業活動の円滑な推進
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	289,418	173,940	事業活動の円滑な推進
ブルドックソース株式会社	924,000	155,232	事業活動の円滑な推進
株式会社日阪製作所	168,000	153,552	事業活動の円滑な推進
わかもと製薬株式会社	604,000	149,188	事業活動の円滑な推進
名糖産業株式会社	129,600	134,784	事業活動の円滑な推進
朝日印刷株式会社	55,000	107,250	事業活動の円滑な推進
新日本空調株式会社	141,000	69,090	事業活動の円滑な推進

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱UFJリース株式会社	201,200	732,368	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社コーセー	322,900	605,437	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
キッセイ薬品工業株式会社	203,000	329,063	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
東邦ホールディングス株式会社	217,200	319,284	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
森永乳業株式会社	892,000	289,900	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社横河ブリッジホールディングス	422,000	243,072	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社ココカラファイン	87,700	228,633	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社メディカルホールディングス	209,400	224,476	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	535,000	220,420	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社日阪製作所	232,000	212,048	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社きんでん	330,000	210,870	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
アルフレッサホールディングス株式会社	48,900	192,421	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	64,500	175,633	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	500,000	132,000	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社資生堂	86,000	122,808	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
日産化学工業株式会社	120,000	93,240	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社サンドラック	34,000	87,040	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社スズケン	30,000	76,560	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	99,000	69,795	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,226,000	1,800,108	事業活動の円滑な推進
住友不動産株式会社	378,000	1,358,910	事業活動の円滑な推進
全日本空輸株式会社	3,975,000	763,200	事業活動の円滑な推進
大正製薬ホールディングス株式会社	94,500	644,490	事業活動の円滑な推進
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,079,100	612,740	事業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	147,786	557,892	事業活動の円滑な推進
キッセイ薬品工業株式会社	267,800	530,244	事業活動の円滑な推進
株式会社武蔵野銀行	132,500	488,925	事業活動の円滑な推進
理研ビタミン株式会社	185,000	422,725	事業活動の円滑な推進
小野薬品工業株式会社	58,700	336,351	事業活動の円滑な推進
あすか製薬株式会社	445,000	311,055	事業活動の円滑な推進
有機合成薬品工業株式会社	918,000	272,646	事業活動の円滑な推進
日本ケミファ株式会社	393,000	241,302	事業活動の円滑な推進
東プレ株式会社	253,000	237,820	事業活動の円滑な推進
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	289,418	190,437	事業活動の円滑な推進
わかもと製薬株式会社	646,000	175,066	事業活動の円滑な推進
ブルドックソース株式会社	924,000	161,700	事業活動の円滑な推進
オリンパス株式会社	69,000	152,559	事業活動の円滑な推進
株式会社日阪製作所	168,000	148,344	事業活動の円滑な推進
朝日印刷株式会社	55,000	147,455	事業活動の円滑な推進
名糖産業株式会社	129,600	128,304	事業活動の円滑な推進
新日本空調株式会社	141,000	78,255	事業活動の円滑な推進
株式会社キリン堂	102,700	70,554	事業活動の円滑な推進

(注) 全日本空輸株式会社は平成25年4月1日に持株会社制へ移行に伴い、ANAホールディングス株式会社に商号変更しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱UFJリース株式会社	201,200	999,964	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社コーセー	322,900	703,599	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
東邦ホールディングス株式会社	217,200	472,627	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
キッセイ薬品工業株式会社	203,000	401,940	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社横河ブリッジホールディングス	422,000	327,894	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社ココカラファイン	87,700	302,565	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	535,000	298,530	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社メディカルホールディングス	209,400	278,711	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
森永乳業株式会社	892,000	256,004	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
アルフレッサホールディングス株式会社	48,900	248,901	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	64,500	243,487	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	500,000	221,500	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社きんでん	330,000	207,900	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社日阪製作所	232,000	204,856	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社サンドラック	34,000	141,950	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
日産化学工業株式会社	120,000	135,960	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社資生堂	86,000	114,122	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社スズケン	30,000	105,000	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	99,000	86,328	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2. 三菱UFJリース株式会社の株式数は、平成25年4月1日を効力発生日として実施された普通株式1株につき10株の割合での株式分割を考慮しておりません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的の投資株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
提出会社	47,800,000	8,980,000	47,800,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	47,800,000	8,980,000	47,800,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の連結子会社であるTillotts Pharma AG及びBiofac Esbjerg A/Sは、有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、財務計算に関する書類等の監査証明業務に係る報酬 (合せて8,877,990円) を支払っております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の連結子会社であるTillotts Pharma AG及びZPD A/Sは、有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、財務計算に関する書類等の監査証明業務及び税務関連業務に係る報酬 (合せて8,443,736円) を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準の導入のための指導、助言業務並びに販売管理システムのIT統制に関する指導、助言業務であります。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,713,399	※1 7,367,129
受取手形及び売掛金	※4 12,605,946	※4 13,625,561
商品及び製品	3,696,287	3,030,860
仕掛品	578,912	781,165
原材料及び貯蔵品	1,793,052	2,730,033
繰延税金資産	862,826	797,501
その他	1,994,322	1,916,765
貸倒引当金	△21,443	△12,142
流動資産合計	27,223,302	30,236,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 18,592,410	※1 19,327,529
減価償却累計額	△12,082,034	△12,617,940
建物及び構築物（純額）	※1 6,510,376	※1 6,709,589
機械装置及び運搬具	11,967,921	12,568,746
減価償却累計額	△9,354,625	△10,046,982
機械装置及び運搬具（純額）	2,613,296	2,521,763
土地	※1 11,561,618	※1 11,593,621
建設仮勘定	1,629	—
その他	2,926,343	3,064,228
減価償却累計額	△2,564,769	△2,668,648
その他（純額）	361,574	395,580
有形固定資産合計	21,048,495	21,220,555
無形固定資産		
のれん	11,846,292	11,509,131
その他	1,261,602	1,112,814
無形固定資産合計	13,107,895	12,621,946
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 9,767,121	※2 10,571,827
繰延税金資産	1,401,067	974,169
その他	2,718,684	2,672,246
貸倒引当金	△65,402	△50,771
投資その他の資産合計	13,821,470	14,167,471
固定資産合計	47,977,862	48,009,973
資産合計	75,201,165	78,246,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,344,145	3,308,199
短期借入金	※1, ※3 14,838,164	※1, ※3 15,250,508
1年内償還予定の社債	200,000	—
未払法人税等	1,519,041	1,455,415
繰延税金負債	12,446	3,503
賞与引当金	1,377,199	1,287,824
返品調整引当金	112,917	105,777
売上割戻引当金	207,551	162,766
その他	3,214,623	3,253,746
流動負債合計	24,826,089	24,827,742
固定負債		
長期借入金	※1 19,123,247	※1 15,665,898
繰延税金負債	286,975	361,454
退職給付引当金	146,257	152,739
資産除去債務	72,395	73,043
その他	251,446	255,496
固定負債合計	19,880,320	16,508,630
負債合計	44,706,409	41,336,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	5,414,745	5,414,745
利益剰余金	27,649,621	30,598,262
自己株式	△7,312,575	△7,320,508
株主資本合計	32,345,190	35,285,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,472,509	704,955
繰延ヘッジ損益	4,664	—
為替換算調整勘定	△527,524	735,520
その他の包括利益累計額合計	△1,995,370	1,440,475
少数株主持分	144,934	184,102
純資産合計	30,494,755	36,910,476
負債純資産合計	75,201,165	78,246,849

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	53,169,587	53,317,844
売上原価	18,547,523	17,596,609
売上総利益	34,622,064	35,721,234
返品調整引当金戻入額	137,817	112,917
返品調整引当金繰入額	112,917	105,777
差引売上総利益	34,646,964	35,728,374
販売費及び一般管理費	※1, ※2 30,078,198	※1, ※2 31,117,127
営業利益	4,568,766	4,611,247
営業外収益		
受取利息	8,665	10,820
受取配当金	268,800	293,464
その他	89,734	135,590
営業外収益合計	367,199	439,875
営業外費用		
支払利息	295,253	287,204
その他	223,549	86,920
営業外費用合計	518,802	374,125
経常利益	4,417,162	4,676,998
特別利益		
固定資産売却益	※3 163	※3 66
投資有価証券売却益	32,172	351,281
受取補償金	250,000	250,000
債務免除益	—	※4 943,150
清算配当金	54,165	—
特別利益合計	336,500	1,544,498
特別損失		
固定資産売却損	※5 1,743	—
固定資産除却損	※6 30,987	※6 503
投資有価証券売却損	—	10,476
関係会社株式評価損	—	108,616
減損損失	—	※7 49,993
固定資産解体費用	—	28,000
災害による損失	39,683	—
特別損失合計	72,414	197,589
税金等調整前当期純利益	4,681,249	6,023,907
法人税、住民税及び事業税	1,837,829	1,906,464
法人税等調整額	△72,789	119,896
法人税等合計	1,765,040	2,026,361
少数株主損益調整前当期純利益	2,916,209	3,997,546
少数株主利益	55,191	15,319
当期純利益	2,861,017	3,982,226

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,916,209	3,997,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	565,239	2,177,465
繰延ヘッジ損益	△10,450	△4,664
為替換算調整勘定	△522,110	1,287,570
その他の包括利益合計	※1 32,678	※1 3,460,371
包括利益	2,948,887	7,457,917
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,906,118	7,418,749
少数株主に係る包括利益	42,769	39,168

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,593,398	6,593,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,593,398	6,593,398
資本剰余金		
当期首残高	5,414,745	5,414,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,414,745	5,414,745
利益剰余金		
当期首残高	25,656,976	27,649,621
当期変動額		
剰余金の配当	△868,372	△1,033,585
当期純利益	2,861,017	3,982,226
当期変動額合計	1,992,645	2,948,640
当期末残高	27,649,621	30,598,262
自己株式		
当期首残高	△7,303,181	△7,312,575
当期変動額		
自己株式の取得	△9,393	△7,933
当期変動額合計	△9,393	△7,933
当期末残高	△7,312,575	△7,320,508
株主資本合計		
当期首残高	30,361,939	32,345,190
当期変動額		
剰余金の配当	△868,372	△1,033,585
当期純利益	2,861,017	3,982,226
自己株式の取得	△9,393	△7,933
当期変動額合計	1,983,251	2,940,707
当期末残高	32,345,190	35,285,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,037,749	△1,472,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	565,239	2,177,465
当期変動額合計	565,239	2,177,465
当期末残高	△1,472,509	704,955
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	15,115	4,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,450	△4,664
当期変動額合計	△10,450	△4,664
当期末残高	4,664	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△17,836	△527,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△509,688	1,263,044
当期変動額合計	△509,688	1,263,044
当期末残高	△527,524	735,520
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,040,471	△1,995,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	45,100	3,435,845
当期変動額合計	45,100	3,435,845
当期末残高	△1,995,370	1,440,475
少数株主持分		
当期首残高	102,165	144,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	42,769	39,168
当期変動額合計	42,769	39,168
当期末残高	144,934	184,102
純資産合計		
当期首残高	28,423,633	30,494,755
当期変動額		
剰余金の配当	△868,372	△1,033,585
当期純利益	2,861,017	3,982,226
自己株式の取得	△9,393	△7,933
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	87,870	3,475,013
当期変動額合計	2,071,121	6,415,720
当期末残高	30,494,755	36,910,476

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,681,249	6,023,907
減価償却費	2,491,791	2,175,367
のれん償却額	672,941	661,770
賞与引当金の増減額(△は減少)	305,640	△113,377
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△24,900	△7,139
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	△20,943	△44,785
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△79,889	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△31,188	6,481
受取利息及び受取配当金	△277,465	△304,285
支払利息	295,253	287,204
為替差損益(△は益)	36,927	30,101
投資有価証券売却損益(△は益)	△32,172	△340,804
債務免除益	—	△943,150
売上債権の増減額(△は増加)	△367,383	△752,284
たな卸資産の増減額(△は増加)	△892,070	△320,535
仕入債務の増減額(△は減少)	14,131	△186,636
その他の流動資産の増減額(△は増加)	44,126	96,971
その他の流動負債の増減額(△は減少)	191,828	△133,077
前払年金費用の増減額(△は増加)	155,977	△383,668
その他	△3,977	109,552
小計	7,159,877	5,861,612
利息及び配当金の受取額	277,514	304,296
利息の支払額	△291,121	△288,766
法人税等の支払額	△1,117,844	△1,998,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,028,426	3,878,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△132,111	△132,112
定期預金の払戻による収入	132,109	132,111
有形固定資産の取得による支出	△949,084	△1,376,537
無形固定資産の取得による支出	△445,245	△240,719
投資有価証券の取得による支出	△895,146	△947,579
投資有価証券の売却及び償還による収入	132,338	3,078,714
長期前払費用に係る支出	△330,092	△8,710
その他の支出	△184,528	△25,964
その他の収入	105,127	92,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,566,631	571,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,586,000	1,415,000
長期借入れによる収入	8,763,310	311,499
長期借入金の返済による支出	△3,537,494	△3,829,589
社債の償還による支出	△1,200,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△9,393	△7,933
配当金の支払額	△863,924	△1,029,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,433,502	△3,340,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△264,731	543,780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	763,560	1,653,729
現金及び現金同等物の期首残高	4,817,728	5,581,288
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,581,288	※1 7,235,017

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 5社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(ロ) 主要な非連結子会社

ゼリア商事株式会社

株式会社ゼリアエコテック

ZERIA USA, INC.

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

ゼリア商事株式会社

株式会社ゼリアエコテック

ZERIA USA, INC.

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Tillotts Pharma AG及びZPD A/Sの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

……時価法

(3) たな卸資産

……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (4) 長期前払費用
定額法によっております。

(ハ)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費……支払時に全額費用として処理しております。

(ニ)重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
当連結会計年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して翌連結会計年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- (3) 返品調整引当金
販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。
- (4) 売上割戻引当金
販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該連結会計年度末売掛金に対して当連結会計年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(へ)重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

(3)ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(ト)のれんの償却方法及び償却期間

Tillotts Pharma AG及びZPD A/Sののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」及び「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」に表示していた68,500千円及び「為替差損」に表示していた47,773千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	125,000千円	125,000千円
建物及び構築物	236,209千円	219,634千円
土地	236,787千円	231,149千円
計	597,996千円	575,784千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	14,904千円	14,904千円
長期借入金	32,394千円	17,490千円
未経過リース料	41,204千円	28,976千円

なお、上記資産のうち、現金及び預金(定期預金)は、医薬品の製造販売に係る契約金及び技術指導料契約債務の担保に供しております。

※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
株式	158,469千円	50,652千円

※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社(㈱ゼービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約並びに貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,450,000千円	31,450,000千円
借入実行残高	10,863,000千円	12,278,000千円
差引額	20,587,000千円	19,172,000千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	59,427千円	53,649千円

5 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	243,918千円	204,394千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売促進費	2,579,976千円	3,418,832千円
給料及び手当	6,164,822千円	6,539,287千円
賞与引当金繰入額	1,135,110千円	1,008,119千円
退職給付費用	744,006千円	582,527千円
研究開発費	5,308,468千円	5,629,916千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	5,308,468千円	5,629,916千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	163千円	66千円
計	163千円	66千円

※4 債務免除益

当連結会計年度において、独立行政法人科学技術振興機構の「独創的シーズ展開事業 委託開発」に係る新技術開発委託契約に基づく開発を中止しましたが、同契約により当該開発費の返済義務が免除されるべく認定を受けましたので債務免除益として計上しております。

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,743千円	－千円
計	1,743千円	－千円

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	14,998千円	198千円
機械装置及び運搬具	15,351千円	83千円
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	637千円	221千円
計	30,987千円	503千円

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
事業用資産	土地及び構築物等	福島県西白河郡 他
遊休資産	土地	静岡県駿東郡

当社グループは事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単

位ごとに、遊休資産においては、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスもしくはマイナスの見込みである資産グループについて減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上（20,566千円）しております。

遊休資産については、今後の使用見込みがないため減損損失を認識し、資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上（29,426千円）しております。

なお、回収可能額は正味売却価額により算出しており、正味売却額は不動産鑑定士による鑑定評価額又は売却予定価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	618,206千円	2,932,590千円
組替調整額	△37,350千円	△361,088千円
税効果調整前	580,856千円	2,571,501千円
税効果額	△15,616千円	△394,036千円
その他有価証券評価差額金	565,239千円	2,177,465千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	7,524千円	△7,524千円
組替調整額	△25,485千円	－千円
税効果調整前	△17,960千円	△7,524千円
税効果額	7,509千円	2,860千円
繰延ヘッジ損益	△10,450千円	△4,664千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△522,110千円	1,287,570千円
その他の包括利益合計	32,678千円	3,460,371千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,290,173	—	—	48,290,173

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,937,032	7,995	—	6,945,027

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,995株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	413,531	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	454,841	11.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	496,141	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,290,173	—	—	48,290,173

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,945,027	5,819	—	6,950,846

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,819株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	496,141	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	537,444	13.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	578,750	14.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,713,399千円	7,367,129千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△132,111千円	△132,112千円
現金及び現金同等物	5,581,288千円	7,235,017千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、医薬品事業における生産設備、研究設備(「工具、器具及び備品」)であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	505,241	269,289	235,952
合計	505,241	269,289	235,952

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	439,975	254,197	185,778
合計	439,975	254,197	185,778

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	50,173千円	42,140千円
1年超	185,778千円	143,638千円
合計	235,952千円	185,778千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
支払リース料	64,185千円	50,173千円
減価償却費相当額	64,185千円	50,173千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、医薬品の製造販売に係る業務を遂行するために必要な設備投資、研究開発投資のための資金及び短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、その後、運転資金として利用することを基本としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の短期の債務であります。その一部は外貨建ての債務であり、為替の変動リスクに晒されております。また、決済時の流動性リスクについても留意が必要であります。

借入金及び社債は、設備投資、研究開発投資のための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたもので、長期借入金及び社債は特殊なものを除き、返済(償還)期間を3年~15年に設定の上、調達しております。金利は主に市場金利をベースとした変動金利であり、金利の変動リスクに留意が必要であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、当社グループのヘッジ会計に関する方針については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (へ)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に対するリスク管理体制

イ. 信用リスクについて

当社では営業本部内に債権管理担当部門を設け、販売システムより出力される各種帳票に基づき、各得意先からの回収状況を継続的にモニタリングする体制としております。また、各得意先に対する与信限度の設定に係る権限を営業本部ではなく、管理本部の権限とするとともに、回収までの期間が長期化する等の事態が発生した場合には、管理本部に属する各支店管理室長が本部とともにモニタリングに関与する体制としており、相互に牽制し、リスクの軽減を図っております。

また、デリバティブ取引にあたっては、契約先を信用力の高い本邦の大手銀行とし、信用リスクの軽減を図っております。

ロ. 市場リスクについて

外貨建て営業債務については、経理部が相場変動を継続的にフォローし、先物為替予約取引の実施により、為替変動リスクの低減を図っております。また、社債及び長期借入金の金利変動リスクについても経理部が所管し、金利動向をフォローするとともに、金利上昇リスク軽減のための金利スワップの実行について検討しております。

投資有価証券の価格変動リスクについては、毎年度の役員会に担当取締役より前月末時点の保有状況と時価が報告され、それに基づき、役員会にて今後の対応を検討する体制としております。

ハ. 流動性リスクについて

当社グループでは取引銀行8行と当座貸越契約ならびに貸出コミットメント契約を締結し、総枠で314億50百万円の極度枠(平成25年3月末の未利用額は191億72百万円)を確保しております。

また、経理部では各部門からの報告に基づき、月次で資金繰計画を作成の上、管理する体制としており、万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注) 2をご覧ください。)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,713,399	5,713,399	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,605,946	12,605,946	—
(3) 投資有価証券	9,476,591	9,476,591	—
資産計	27,795,936	27,795,936	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,344,145	3,344,145	—
(2) 短期借入金	14,838,164	14,838,164	—
(3) 1年内償還予定の社債	200,000	200,000	—
(4) 未払法人税等	1,519,041	1,519,041	—
(5) 長期借入金	19,123,247	19,031,177	△92,069
負債計	39,024,598	38,932,528	△92,069
デリバティブ取引 (*)	7,524	7,524	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示すものとしております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,367,129	7,367,129	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,625,561	13,625,561	—
(3) 投資有価証券	10,338,392	10,338,392	—
資産計	31,331,083	31,331,083	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,308,199	3,308,199	—
(2) 短期借入金	15,250,508	15,250,508	—
(3) 未払法人税等	1,455,415	1,455,415	—
(4) 長期借入金	15,665,898	15,666,027	129
負債計	35,680,021	35,680,150	129
デリバティブ取引 (*)	—	—	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示すものとしております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 非上場株式	263,800千円	109,806千円
② 非上場債券	一千円	100,000千円
③ 投資事業組合	26,729千円	23,628千円
合計	290,529千円	233,435千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,713,399	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,605,946	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券（国債・地方債）	—	—	7,000	—
合計	18,319,345	—	7,000	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,367,129	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,625,561	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの (1) 債券（国債・地方債）	—	—	10,000	—
(2) 債券（その他）	—	100,000	—	—
合計	20,992,691	100,000	10,000	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	3,765,164	2,763,168	2,879,624	3,623,806	7,533,170	2,323,479
合計	3,965,164	2,763,168	2,879,624	3,623,806	7,533,170	2,323,479

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,762,508	2,762,508	3,506,690	7,429,604	1,375,896	591,200
合計	2,762,508	2,762,508	3,506,690	7,429,604	1,375,896	591,200

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	① 株式	2,278,074	1,698,220	579,854
	② 債券			
	国債・地方債	7,564	7,089	475
	③ その他	—	—	—
	小計	2,285,639	1,705,309	580,329
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	① 株式	7,190,951	9,089,505	△1,898,554
	② 債券			
	国債・地方債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	7,190,951	9,089,505	△1,898,554
合 計		9,476,591	10,794,815	△1,318,224

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額105,330千円)及び投資事業組合出資金(同26,729千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	① 株式	7,320,217	5,440,672	1,879,545
	② 債券			
	国債・地方債	10,741	10,110	631
	③ その他	—	—	—
	小計	7,330,958	5,450,782	1,880,176
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	① 株式	3,007,433	3,628,745	△621,311
	② 債券			
	国債・地方債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	3,007,433	3,628,745	△621,311
合 計		10,338,392	9,079,527	1,258,864

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額59,154千円)、非上場債券(同100,000千円)及び投資事業組合出資金(同23,628千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	132,235	32,172	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	132,235	32,172	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	3,048,214	351,281	10,476
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,048,214	351,281	10,476

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、関係会社株式について108,616千円の減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額の50%以下に下落した場合には著しく下落し回復可能性があるとは認められないものと判断し減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個々に回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、著しく低下したものとし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度（平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	ユーロ		126,141	—	133,871
	スイスフラン		173,223	—	173,017
合計			299,364	—	306,889

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	ユーロ		148,741	—	(注)
	スイスフラン		189,605	—	
合計			338,346	—	—

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

在外連結子会社の、Tillotts Pharma AGは確定給付型の年金制度を設けており、ZPD A/Sは確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△11,951,951	△13,542,433
(2) 年金資産 (千円)	10,969,667	13,569,955
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△982,284	27,521
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	2,425,993	1,836,392
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△163,706	△146,916
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	1,280,002	1,716,997
(7) 前払年金費用 (千円)	1,426,260	1,869,737
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	△146,257	△152,739

(注) 1 年金資産には退職給付信託資産が、前連結会計年度において5,236,000千円、当連結会計年度において6,542,825千円含まれております。

2 連結貸借対照表上、期末に発生し債務が確定しているが未払いとなっている退職一時金(前連結会計年度83,486千円、当連結会計年度57,820千円)は流動負債のその他に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。なお、一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	594,225	563,891
(2) 利息費用 (千円)	215,585	213,514
(3) 期待運用収益 (千円)	△144,603	△150,942
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△4,197	△16,790
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	267,531	124,861
(6) 退職給付費用 (千円)	928,542	734,535

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.7%	0.6%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(注) 退職給付信託に係る期待運用収益率は0%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	534,960千円	477,146千円
売上割戻引当金	78,890千円	61,867千円
貸倒引当金	24,037千円	19,926千円
退職給付引当金	1,027,343千円	1,019,137千円
繰越欠損金	410,639千円	438,154千円
その他有価証券評価差額金	529,011千円	－千円
その他	818,821千円	830,910千円
繰延税金資産小計	3,423,704千円	2,847,143千円
評価性引当額	△1,180,170千円	△712,005千円
繰延税金資産合計	2,243,533千円	2,135,138千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△59,328千円	△453,365千円
海外子会社における割増償却費他	△203,568千円	△260,948千円
繰延ヘッジ損益	△2,860千円	－千円
その他	△13,304千円	△14,111千円
繰延税金負債合計	△279,061千円	△728,425千円
繰延税金資産の純額	1,964,472千円	1,406,712千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	862,826千円	797,501千円
固定資産－繰延税金資産	1,401,067千円	974,169千円
流動負債－繰延税金負債	△12,446千円	△3,503千円
固定負債－繰延税金負債	△286,975千円	△361,454千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.96%	1.42%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.55%	△1.07%
評価性引当額	2.00%	0.99%
のれん償却額	5.85%	4.18%
住民税均等割	0.94%	0.73%
試験研究費特別税額控除	△7.09%	△3.35%
海外子会社の適用税率の差異	△10.94%	△7.20%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.63%	－%
その他	0.21%	△0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.70%	33.64%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社の埼玉工場及び筑波工場等の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年から50年と見積り、割引率は2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	71,761千円	72,395千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円	－千円
時の経過による調整額	634千円	647千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円	－千円
その他増減額(△は減少)	－千円	－千円
期末残高	72,395千円	73,043千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用オフィスビル等(土地を含む。)を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額(千円)		
期首残高	2,888,517	2,870,917
期中増減額	△17,600	△46,532
期末残高	2,870,917	2,824,384
期末時価(千円)	2,986,161	2,982,614

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主に不動産鑑定業者の評価に基づく金額であります。

3. 前連結会計年度減少額は減価償却の実施に伴うものであります。当連結会計年度減少額は減損損失(29,426千円)及び減価償却の実施に伴うものであります。

4. 前連結会計年度末残高には、売却予定の不動産及び将来自社グループにて利用予定の不動産(計1,815,667千円)を含めております。また当連結会計年度末残高には、売却予定の不動産及び将来自社グループにて利用予定の不動産(計1,806,432千円)を含めております。

5. 前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する営業損益は75,285千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する営業損益は69,119千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医療用医薬品及びOTC医薬品を中心に事業活動を展開していることから、報告セグメントを「医療用医薬品事業」と「コンシューマーヘルスケア事業」にしております。

「医療用医薬品事業」では、医療用医薬品の研究、開発、製造、販売を行っております。

「コンシューマーヘルスケア事業」では、セルフメディケーションに係るOTC医薬品、健康食品、医薬部外品及び化粧品の製造、仕入、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	30,922,371	22,030,766	52,953,137	216,450	53,169,587	—	53,169,587
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	138	138	382,056	382,195	△382,195	—
計	30,922,371	22,030,904	52,953,275	598,507	53,551,782	△382,195	53,169,587
セグメント利益	5,735,310	3,382,856	9,118,166	173,943	9,292,109	△4,723,343	4,568,766
セグメント資産	27,682,062	21,884,786	49,566,848	4,094,014	53,660,862	21,540,302	75,201,165
その他の項目							
減価償却費	1,388,910	855,488	2,244,398	69,046	2,313,445	178,346	2,491,791
のれんの償却 額	517,019	155,921	672,941	—	672,941	—	672,941
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	651,215	578,445	1,229,661	202,892	1,432,554	320,224	1,752,778

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. ①セグメント利益の調整額△4,723,343千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

②セグメント資産の調整額21,540,302千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	31,920,197	21,180,411	53,100,609	217,234	53,317,844	—	53,317,844
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	149	149	426,830	426,980	△426,980	—
計	31,920,197	21,180,561	53,100,759	644,064	53,744,824	△426,980	53,317,844
セグメント利益	6,537,876	2,819,855	9,357,731	190,993	9,548,724	△4,937,476	4,611,247
セグメント資産	29,317,876	22,372,561	51,690,437	4,252,275	55,942,712	22,304,136	78,246,849
その他の項目							
減価償却費	1,132,586	778,336	1,910,923	71,580	1,982,503	192,864	2,175,367
のれんの償却 額	517,019	144,750	661,770	—	661,770	—	661,770
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	630,192	487,998	1,118,191	240,565	1,358,756	319,489	1,678,245

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. ①セグメント利益の調整額△4,937,476千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

②セグメント資産の調整額22,304,136千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	医療用医薬品	コンシューマー ヘルスケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	30,922,371	22,030,766	216,450	53,169,587

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	計
46,662,767	6,506,820	53,169,587

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・欧州、アジア、アフリカ、オセアニア、中南米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	医療用医薬品	コンシューマー ヘルスケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	31,920,197	21,180,411	217,234	53,317,844

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	計
46,686,225	6,631,618	53,317,844

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・欧州、アジア、アフリカ、オセアニア、中南米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	20,566	—	29,426	49,993

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	合計
当期償却額	517,019	155,921	—	672,941
当期末残高	9,177,097	2,669,195	—	11,846,292

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	合計
当期償却額	517,019	144,750	—	661,770
当期末残高	8,660,077	2,849,053	—	11,509,131

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	734円06銭	888円41銭
1株当たり当期純利益	69円19銭	96円32銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	30,494,755	36,910,476
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	144,934	184,102
(うち少数株主持分)	(144,934)	(184,102)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,349,820	36,726,373
普通株式の発行済株式数(株)	48,290,173	48,290,173
普通株式の自己株式数(株)	6,945,027	6,950,846
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	41,345,146	41,339,327

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,861,017	3,982,226
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,861,017	3,982,226
普通株式の期中平均株式数(株)	41,349,223	41,342,053

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ゼリア新薬工業(株)	第3回無担保社債	平成20年3月31日	200,000 (200,000)	—	0.44	無担保社債	平成20年9月30日～ 平成25年3月29日
合計	—	—	200,000 (200,000)	—	—	—	—

(注) () 内書きは、一年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,073,000	12,488,000	0.70065	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,765,164	2,762,508	0.85286	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	19,123,247	15,665,898	0.84316	平成26年4月30日～ 平成34年6月20日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	33,961,411	30,916,406	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,762,508	3,506,690	7,429,604	1,375,896

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,859,548	25,931,081	40,299,654	53,317,844
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,337,496	3,185,681	4,827,212	6,023,907
四半期(当期)純利益金額(千円)	889,546	2,218,847	3,277,785	3,982,226
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	21.52	53.67	79.28	96.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.52	32.15	25.61	17.04

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,458,175	※1 2,082,519
受取手形	※4 375,628	※4 302,544
売掛金	※2 11,529,830	※2 11,819,286
商品及び製品	3,254,612	2,953,261
仕掛品	625,905	830,125
原材料及び貯蔵品	1,542,078	2,121,554
前渡金	307,055	528,814
前払費用	184,519	144,723
繰延税金資産	765,169	688,774
その他	361,079	215,028
貸倒引当金	△21,443	△12,142
流動資産合計	20,382,610	21,674,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,010,919	14,107,601
減価償却累計額	△9,446,952	△9,779,352
建物（純額）	4,563,967	4,328,248
構築物	1,139,913	1,330,860
減価償却累計額	△1,031,868	△1,039,850
構築物（純額）	108,044	291,009
機械及び装置	10,318,019	10,608,694
減価償却累計額	△8,164,143	△8,628,183
機械及び装置（純額）	2,153,876	1,980,511
車両運搬具	48,371	48,371
減価償却累計額	△45,893	△46,809
車両運搬具（純額）	2,477	1,562
工具、器具及び備品	2,471,691	2,498,076
減価償却累計額	△2,236,976	△2,301,749
工具、器具及び備品（純額）	234,714	196,327
土地	8,658,086	8,628,660
建設仮勘定	1,629	—
有形固定資産合計	15,722,795	15,426,319
無形固定資産		
商標権	543,887	429,237
特許権	97,547	46,611
ソフトウェア	501,752	542,680
その他	103,593	61,854
無形固定資産合計	1,246,780	1,080,383

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,368,684	10,220,254
関係会社株式	18,379,117	18,270,501
破産更生債権等	16,996	10,835
長期前払費用	761,797	329,161
前払年金費用	1,268,823	1,332,826
繰延税金資産	1,328,347	903,321
敷金及び保証金	499,751	443,337
その他	169,904	164,706
貸倒引当金	△34,833	△25,242
投資その他の資産合計	31,758,591	31,649,701
固定資産合計	48,728,167	48,156,405
資産合計	69,110,778	69,830,896
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,506,857	302,924
買掛金	1,591,525	2,303,193
短期借入金	※3 10,600,000	※3 12,005,000
1年内返済予定の長期借入金	3,592,000	2,592,000
1年内償還予定の社債	200,000	—
未払金	1,976,193	1,890,629
未払費用	471,541	440,929
未払法人税等	919,764	1,056,588
未払消費税等	128,317	214,386
預り金	125,076	124,544
賞与引当金	1,174,900	1,046,589
返品調整引当金	102,497	90,120
売上割戻引当金	207,551	162,766
その他	22,014	21,310
流動負債合計	22,618,241	22,250,982
固定負債		
長期借入金	17,493,651	13,970,000
資産除去債務	72,395	73,043
その他	140,202	140,202
固定負債合計	17,706,249	14,183,245
負債合計	40,324,490	36,434,228

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金		
資本準備金	5,397,490	5,397,490
その他資本剰余金	17,255	17,255
資本剰余金合計	5,414,745	5,414,745
利益剰余金		
利益準備金	1,648,349	1,648,349
その他利益剰余金		
別途積立金	22,059,000	22,859,000
繰越利益剰余金	1,862,488	3,545,327
利益剰余金合計	25,569,838	28,052,676
自己株式	△7,312,575	△7,320,508
株主資本合計	30,265,407	32,740,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,483,783	656,356
繰延ヘッジ損益	4,664	—
評価・換算差額等合計	△1,479,119	656,356
純資産合計	28,786,288	33,396,668
負債純資産合計	69,110,778	69,830,896

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	8,892,444	6,515,854
製品売上高	36,079,687	38,716,255
売上高合計	44,972,132	45,232,110
売上原価		
期首商品たな卸高	587,556	685,136
期首製品たな卸高	1,470,645	2,294,260
当期商品仕入高	5,136,474	3,901,878
当期製品製造原価	13,731,800	13,015,452
合計	20,926,476	19,896,727
期末商品たな卸高	685,136	356,315
期末製品たな卸高	2,294,260	2,137,454
他勘定振替高	※1 207,037	※1 199,749
売上原価合計	17,740,042	17,203,207
売上総利益	27,232,090	28,028,902
返品調整引当金戻入額	129,055	102,497
返品調整引当金繰入額	102,497	90,120
差引売上総利益	27,258,648	28,041,279
販売費及び一般管理費	※2, ※3 24,446,119	※2, ※3 25,063,765
営業利益	2,812,528	2,977,514
営業外収益		
受取利息	573	451
受取配当金	※4 359,993	※4 928,134
その他	102,006	123,142
営業外収益合計	462,572	1,051,727
営業外費用		
支払利息	255,400	254,532
出資金運用損	46,815	—
その他	120,351	73,497
営業外費用合計	422,567	328,030
経常利益	2,852,533	3,701,212
特別利益		
投資有価証券売却益	32,172	351,281
受取補償金	250,000	250,000
債務免除益	—	※5 943,150
特別利益合計	282,172	1,544,432

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※6 9,383	※6 477
投資有価証券売却損	—	10,476
関係会社株式評価損	—	108,616
減損損失	—	※7 29,426
固定資産解体費用	—	28,000
災害による損失	42,695	—
特別損失合計	52,078	176,997
税引前当期純利益	3,082,627	5,068,647
法人税、住民税及び事業税	1,309,041	1,421,302
法人税等調整額	△119,238	130,920
法人税等合計	1,189,802	1,552,223
当期純利益	1,892,824	3,516,424

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		10,343,874	74.3	9,316,846	69.5
II 労務費	※1	1,192,287	8.6	1,153,310	8.6
III 経費	※2	2,387,060	17.1	2,936,054	21.9
当期総製造費用		13,923,222	100.0	13,406,211	100.0
期首仕掛品たな卸高		592,885		625,905	
合計		14,516,107		14,032,117	
期末仕掛品たな卸高		625,905		830,125	
他勘定振替高	※3	158,401		186,540	
当期製品製造原価		13,731,800		13,015,452	

(注) 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算であります。

- ※1 このうち退職給付費用は前事業年度86,235千円、当事業年度63,410千円であります。
このうち賞与引当金繰入額は前事業年度61,945千円、当事業年度59,632千円であります。
- ※2 このうち減価償却費は前事業年度917,681千円、当事業年度860,876千円であります。
- ※3 研究開発費等、費用勘定への振替であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,593,398	6,593,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,593,398	6,593,398
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,397,490	5,397,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,397,490	5,397,490
その他資本剰余金		
当期首残高	17,255	17,255
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,255	17,255
資本剰余金合計		
当期首残高	5,414,745	5,414,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,414,745	5,414,745
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,648,349	1,648,349
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,648,349	1,648,349
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	21,359,000	22,059,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	800,000
当期変動額合計	700,000	800,000
当期末残高	22,059,000	22,859,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,538,037	1,862,488
当期変動額		
別途積立金の積立	△700,000	△800,000
剰余金の配当	△868,372	△1,033,585
当期純利益	1,892,824	3,516,424
当期変動額合計	324,451	1,682,838

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	1,862,488	3,545,327
利益剰余金合計		
当期首残高	24,545,386	25,569,838
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△868,372	△1,033,585
当期純利益	1,892,824	3,516,424
当期変動額合計	1,024,451	2,482,838
当期末残高	25,569,838	28,052,676
自己株式		
当期首残高	△7,303,181	△7,312,575
当期変動額		
自己株式の取得	△9,393	△7,933
当期変動額合計	△9,393	△7,933
当期末残高	△7,312,575	△7,320,508
株主資本合計		
当期首残高	29,250,349	30,265,407
当期変動額		
剰余金の配当	△868,372	△1,033,585
当期純利益	1,892,824	3,516,424
自己株式の取得	△9,393	△7,933
当期変動額合計	1,015,057	2,474,904
当期末残高	30,265,407	32,740,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,000,460	△1,483,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	516,676	2,140,139
当期変動額合計	516,676	2,140,139
当期末残高	△1,483,783	656,356
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	15,115	4,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,450	△4,664
当期変動額合計	△10,450	△4,664
当期末残高	4,664	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,985,345	△1,479,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	506,225	2,135,475
当期変動額合計	506,225	2,135,475
当期末残高	△1,479,119	656,356

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	27,265,004	28,786,288
当期変動額		
剰余金の配当	△868,372	△1,033,585
当期純利益	1,892,824	3,516,424
自己株式の取得	△9,393	△7,933
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	506,225	2,135,475
当期変動額合計	1,521,283	4,610,379
当期末残高	28,786,288	33,396,668

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、商品、仕掛品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 原材料、半製品……月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(3) 未着品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(4) 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用として処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して翌事業年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当事業年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金

販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該事業年度末売掛金に対して当事業年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」に表示していた68,500千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	125,000千円	125,000千円
上記に対する債務は医薬品の製造販売に係る契約金及び技術指導料契約債務であります。		

※2 関係会社に係る注記

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	1,517,290千円	1,310,060千円

※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約並びに貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,150,000千円	31,150,000千円
借入実行残高	10,600,000千円	12,005,000千円
差引額	20,550,000千円	19,145,000千円

※4 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	55,698千円	49,975千円

5 偶発債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	243,918千円	204,394千円
(株)ゼービス借入債務保証	2,148,716千円	2,307,012千円
計	2,392,634千円	2,511,406千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高は主として供試品等の費用勘定への振替であります。

※2 前事業年度の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費49.5%、一般管理費50.5%であります。当事業年度の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費52.6%、一般管理費47.4%であります。
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売促進費	2,112,450千円	2,288,467千円
荷造運搬費	1,156,203千円	1,186,898千円
広告宣伝費	1,757,107千円	2,431,464千円
役員報酬	339,010千円	367,110千円
給料及び手当	5,000,232千円	5,094,759千円
賞与引当金繰入額	921,182千円	816,269千円
退職給付費用	566,015千円	463,376千円
旅費交通費	999,669千円	1,000,212千円
賃借料	915,309千円	934,854千円
減価償却費	1,010,753千円	748,261千円
研究開発費	4,334,564千円	4,569,168千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	4,334,564千円	4,569,168千円

※4 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	139,400千円	680,740千円

※5 債務免除益

当事業年度において、独立行政法人科学技術振興機構の「独創的シーズ展開事業 委託開発」に係る新技術開発委託契約に基づく開発を中止しましたが、同契約により当該開発費の返済義務が免除されるべく認定を受けましたので債務免除益として計上しております。

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	6,910千円	35千円
構築物	465千円	162千円
機械及び装置	1,618千円	83千円
車両運搬具	11千円	一千円
工具、器具及び備品	377千円	195千円
計	9,383千円	477千円

※7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	静岡県駿東郡

当社は事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

遊休資産については、今後の使用見込みがないため減損損失を認識し、資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上（29,426千円）しております。

なお、回収可能額は正味売却価額により算出しており、正味売却額は不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,937,032	7,995	—	6,945,027

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,995株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,945,027	5,819	—	6,950,846

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,819株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、医薬品事業における生産設備、研究設備（「工具、器具及び備品」）であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度 (平成24年3月31日)

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	383,138	188,390	194,748
合計	383,138	188,390	194,748

当事業年度 (平成25年3月31日)

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	317,873	161,070	156,802
合計	317,873	161,070	156,802

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	37,946千円	31,402千円
1年超	156,802千円	125,400千円
合計	194,748千円	156,802千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	51,397千円	37,946千円
減価償却費相当額	51,397千円	37,946千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額18,270,501千円、前事業年度の貸借対照表計上額18,379,117千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	509,470千円	455,516千円
売上割戻引当金	78,890千円	61,867千円
貸倒引当金	13,142千円	10,827千円
退職給付引当金	1,071,918千円	1,077,045千円
その他有価証券評価差額金	529,011千円	－千円
その他	530,057千円	497,073千円
繰延税金資産小計	2,732,491千円	2,102,331千円
評価性引当額	△635,785千円	△136,546千円
繰延税金資産合計	2,096,705千円	1,965,785千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△328千円	△373,689千円
繰延ヘッジ損益	△2,860千円	－千円
繰延税金負債合計	△3,188千円	△373,689千円
繰延税金資産の純額	2,093,517千円	1,592,095千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.42%	1.65%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.59%	△6.05%
評価性引当額	0.01%	0.63%
住民税均等割	1.41%	0.85%
試験研究費特別税額控除	△10.77%	△3.98%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.93%	－%
その他	△0.50%	△0.49%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.60%	30.62%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

埼玉工場及び筑波工場等の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年から50年と見積り、割引率は2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	71,761千円	72,395千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円	－千円
時の経過による調整額	634千円	647千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円	－千円
その他増減額 (△は減少)	－千円	－千円
期末残高	72,395千円	73,043千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	696円24銭	807円87銭
1株当たり当期純利益	45円78銭	85円06銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	28,786,288	33,396,668
普通株式に係る純資産額(千円)	28,786,288	33,396,668
普通株式の発行済株式数(株)	48,290,173	48,290,173
普通株式の自己株式数(株)	6,945,027	6,950,846
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	41,345,146	41,339,327

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,892,824	3,516,424
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,892,824	3,516,424
普通株式の期中平均株式数(株)	41,349,223	41,342,053

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,226,000	1,800,108
		住友不動産株式会社	378,000	1,358,910
		全日本空輸株式会社	3,975,000	763,200
		大正製薬ホールディングス株式会社	94,500	644,490
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,079,100	612,740
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	147,786	557,892
		キッセイ薬品工業株式会社	267,800	530,244
		株式会社武蔵野銀行	132,500	488,925
		理研ビタミン株式会社	185,000	422,725
		小野薬品工業株式会社	58,700	336,351
		あすか製薬株式会社	445,000	311,055
		有機合成薬品工業株式会社	918,000	272,646
		日本ケミファ株式会社	393,000	241,302
		東プレ株式会社	253,000	237,820
		株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	289,418	190,437
		わかもと製薬株式会社	646,000	175,066
		ブルドックソース株式会社	924,000	161,700
		オリンパス株式会社	69,000	152,559
		株式会社日阪製作所	168,000	148,344
		朝日印刷株式会社	55,000	147,455
		名糖産業株式会社	129,600	128,304
		新日本空調株式会社	141,000	78,255
株式会社キリン堂	102,700	70,554		
その他22銘柄	531,833	268,636		
計		16,609,937	10,099,720	

(注) 全日本空輸株式会社は平成25年4月1日に持株会社制へ移行に伴い、ANAホールディングス株式会社に商号変更しております。

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	MARC Finance Limited ユーロ円債	100,000	100,000
計		100,000	100,000	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(組合契約に基づく権利) バイオフロンティア ・グローバル投資事業組合	5	20,534
計			5	20,534

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	14,010,919	129,950	33,268	14,107,601	9,779,352	365,633	4,328,248
構築物	1,139,913	201,210	10,262	1,330,860	1,039,850	18,081	291,009
機械及び装置	10,318,019	385,966	95,290	10,608,694	8,628,183	559,246	1,980,511
車両運搬具	48,371	—	—	48,371	46,809	915	1,562
工具、器具及び備品	2,471,691	91,101	64,715	2,498,076	2,301,749	129,292	196,327
土地	8,658,086	—	29,426 (29,426)	8,628,660	—	—	8,628,660
建設仮勘定	1,629	228,959	230,589	—	—	—	—
有形固定資産計	36,648,630	1,037,188	463,553 (29,426)	37,222,265	21,795,945	1,073,170	15,426,319
無形固定資産							
商標権	1,153,966	—	—	1,153,966	724,728	114,650	429,237
特許権	1,001,031	—	—	1,001,031	954,420	50,935	46,611
ソフトウェア	1,740,252	249,329	—	1,989,581	1,446,901	208,401	542,680
その他	456,110	—	—	456,110	394,256	41,738	61,854
無形固定資産計	4,351,360	249,329	—	4,600,690	3,520,306	415,726	1,080,383
長期前払費用	5,925,506	16,241	4,043	5,937,704	5,608,543	444,834	329,161
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	56,277	37,384	13,582	42,694	37,384
賞与引当金	1,174,900	1,046,589	1,174,900	—	1,046,589
返品調整引当金	102,497	90,120	102,497	—	90,120
売上割戻引当金	207,551	162,766	207,551	—	162,766

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	50,344
預金の種類	
当座預金	254,088
普通預金	1,648,066
別段預金	5,020
定期預金	125,000
小計	2,032,175
計	2,082,519

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社キリン堂	102,213
株式会社神田大薬局	42,193
東七株式会社	23,954
株式会社宮崎温仙堂商店	23,594
ゴダイ株式会社	22,970
その他	87,618
計	302,544

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月	49,975
" 4月	119,121
" 5月	67,758
" 6月	63,039
" 7月	2,650
計	302,544

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社メディセオ	1,977,814
アルフレッサ株式会社	1,797,165
東邦薬品株式会社	1,506,126
ゼリアヘルスウエイ株式会社	1,295,030
味の素製薬株式会社	727,474
株式会社スズケン	673,708
その他	3,841,965
計	11,819,286

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
11,529,830	47,441,743	47,152,287	11,819,286	79.96	89.82

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

ニ 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
医薬品	289,310
医療用具及び雑貨他	67,005
製品	
医薬品	2,021,393
医療用具及び雑貨他	116,061
半製品	
医薬品	459,491
計	2,953,261

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
仕掛品	
医薬品他	830,125
計	830,125

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
原料	1,469,204
材料	138,073
貯蔵品	
試薬、消耗品他	321,542
未着品	
原料	192,733
計	2,121,554

ト 関係会社株式

区分	金額(千円)
Tillotts Pharma AG	12,607,434
ZPD A/S	3,686,418
イオナ インターナショナル株式会社	1,656,032
株式会社ゼービス	180,000
ゼリアヘルスウェイ株式会社	96,180
株式会社ゼリアエコテック	19,000
その他	25,436
計	18,270,501

b 負債の部
 イ 支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイト株式会社	94,289
日本ケミファ株式会社	90,449
大協薬品工業株式会社	44,455
伸晃化学株式会社	31,106
藤川株式会社	8,295
その他	34,328
計	302,924

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	110,048
〃 5月	57,731
〃 6月	55,633
〃 7月	78,617
〃 8月	893
計	302,924

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
寿製薬株式会社	618,239
Tillotts Pharma AG	469,861
中央商工株式会社	305,315
ZPD A/S	150,881
イワキ株式会社	74,076
その他	684,819
計	2,303,193

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,190,000
株式会社三井住友銀行	2,640,000
株式会社みずほ銀行	1,910,000
三井住友信託銀行株式会社	1,095,000
株式会社中京銀行	1,055,000
株式会社りそな銀行	1,095,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	510,000
株式会社常陽銀行	510,000
計	12,005,000

ニ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,484,100
株式会社みずほ銀行	3,859,100
株式会社三井住友銀行	2,067,600
三井住友信託銀行株式会社	992,800
株式会社りそな銀行	992,800
株式会社中京銀行	992,800
三菱UFJ信託銀行株式会社	496,400
株式会社常陽銀行	496,400
日本生命保険相互会社	180,000
計	16,562,000

(注) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告については、電子公告により行っております。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 なお、当社ホームページアドレスは次のとおりであります。 http://www.zeria.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|----------------|-------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第58期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第59期第1四半期) | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月10日
関東財務局長に提出 |
| | (第59期第2四半期) | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月9日
関東財務局長に提出 |
| | (第59期第3四半期) | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月8日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成24年6月29日
関東財務局長に提出 |

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ゼリア新薬工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ゼリア新薬工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 富永 貴雄 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内田 好久 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊 部 幸 顕
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【縦覧に供する場所】	札幌支店 (札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号)
	名古屋支店 (名古屋市名東区本郷二丁目173番4号)
	大阪支店 (吹田市広芝町5番16号)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長伊部幸頭は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額のおよそ80%を占める当社1社を「重要な事業拠点」として選定しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きな業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。